

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2024年1月1日
(第34期) 至 2024年12月31日

株式会社バルコス

鳥取県倉吉市河北町1番地

(E36031)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
2. サステナビリティに関する考え方及び取組	15
3. 事業等のリスク	17
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
5. 経営上の重要な契約等	25
6. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	31
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	85
2. 財務諸表等	86
(1) 財務諸表	86
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第3項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年3月28日
【事業年度】	第34期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社バルコス
【英訳名】	BARCOS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 敬
【本店の所在の場所】	鳥取県倉吉市河北町1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	鳥取県倉吉市中江48番地の1
【電話番号】	0858-48-1440
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 佐伯 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期
決算年月		2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高	(千円)	3,769,635	3,857,816	5,023,589
経常利益	(千円)	41,441	120,310	251,644
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	3,664	42,821	153,564
包括利益	(千円)	3,278	46,720	161,176
純資産額	(千円)	444,486	491,207	652,383
総資産額	(千円)	2,681,603	4,195,172	4,467,924
1株当たり純資産額	(円)	389.90	430.88	572.27
1株当たり当期純利益	(円)	3.21	37.56	134.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	16.6	11.7	14.6
自己資本利益率	(%)	0.8	9.2	26.9
株価収益率	(倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△169,404	74,494	376,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△203,124	△1,110,774	△127,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	516,176	852,494	△151,299
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	839,214	679,990	778,766
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	88 (—)	112 (—)	117 (—)

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、取引所における当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 第32期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新有限責任監査法人の監査を受けております。
6. 第33期より、顧客負担の配送費及び手数料について表示方法を変更しており、第32期についても組替え後の数値を記載しております。
7. 第33期の投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	4,673,778	4,932,931	3,578,227	3,124,989	3,203,758
経常利益又は経常損失(△) (千円)	362,676	△47,512	△51,563	209,623	233,308
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	166,574	△57,315	△49,898	139,436	116,268
資本金 (千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000	1,140,000
純資産額 (千円)	312,217	257,440	207,205	350,857	475,133
総資産額 (千円)	2,373,488	2,170,904	2,295,489	3,543,490	3,777,854
1株当たり純資産額 (円)	273.87	225.82	181.76	307.77	416.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	146.12	△50.28	△43.77	122.31	101.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.2	11.9	9.0	9.9	12.6
自己資本利益率 (%)	73.6	△19.1	△21.5	50.0	28.2
株価収益率 (倍)	5.8	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	63 (—)	59 (—)	59 (—)	66 (—)	73 (—)
株主総利回り (%) (比較指標：—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
最高株価 (円)	860	—	—	—	—
最低株価 (円)	860	—	—	—	—

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第32期の期首から適用しており、第32期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第31期及び第32期については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、第31期及び第32期は当期純損失であるため、第33期及び第34期は当社株式の売買実績がなく株価を把握できないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 主要な経営指標等のうち、第30期及び第31期については「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
6. 第32期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新月有限責任監査法人の監査を受けております。

7. 2020年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。
8. 第30期の主要な経営指標等は、誤謬の訂正による遡及処理をした後の数値を記載しています。
10. 第33期より、顧客負担の配送費及び手数料について表示方法を変更しており、第30期から第32期についても組替え後の数値を記載しております。
11. 株主総利回り及び比較指標については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
12. 最高株価及び最低株価については東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。第31期から第34期においては、取引所における当社株式の売買実績がないため株価を記載しておりません。
なお、当社株式は2025年2月3日付で、名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。

2 【沿革】

1991年5月	バッグ等の皮革商品の卸売事業及び店舗事業を目的として鳥取県倉吉市に有限会社バルコスを資本金300万円で設立。
1996年8月	株式会社へ組織変更し、資本金1,000万円に増資。
1999年8月	東京支店を東京都目黒区に開設。
2001年6月	海外からの商品仕入の窓口として、株式会社アイ・シー・オー（現連結子会社）を資本金600万円で設立。
2003年11月	オリジナルブランド「BARCOS」の販売開始。
2007年1月	本社事務所移転（鳥取県倉吉市中江）。
2007年2月	オリジナルブランド「Hanaa-fu」の販売開始。
2007年9月	海外事業を開始。
2008年7月	中国・香港にBARCOS HONG KONG LIMITED（現連結子会社）を設立。
2009年6月	バッグ等のサンプル製造を目的として、中国・広州に广州巴可斯皮具貿易有限公司設立。2020年6月に清算終了。
2013年2月	オリジナルブランド「BARCOS J LINE」販売開始。
2013年9月	MILANO「MODERN SHOWROOM」にて出展開始。
2014年6月	クロスメディア事業を開始。
2015年12月	ニューヨーク紀伊国屋書店内「和技WAZA Showroom」にて出展開始。
2017年4月	タイのLME CO.,LTD.とタイにおける総代理店契約を締結し、現地にて販売開始。
2017年9月	オリジナルブランド「Barcos Blue」販売開始。
2019年9月	バッグ等のサンプル製造を目的として、中国・広州に广州巴可斯商貿有限公司（現連結子会社）設立。
2020年10月	東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに株式を上場。
2021年1月	ファッション業界の新たな礎となるメディアの構築を目的として、株式会社ファッションニュース通信社（現連結子会社）を資本金1,000万円で設立。
2021年12月	株式会社旅館明治荘の全株式を取得し、連結子会社化。
2022年8月	鳥取県中部の三朝温泉にBARCOS旅館三朝荘をオープン。
2023年3月	株式会社ファッションニュース通信社が、株式会社コリーの「サッカーWEBメディア事業」を事業譲受により取得。
2023年4月	株式会社トリプル・オーの全株式を取得し、連結子会社化。
2023年4月	株式会社BFLAT Holdingsの全株式を取得し、同社及び同子会社である株式会社BFLATを連結子会社化。
2023年11月	株式会社旅館明治荘の商号を株式会社バルコス旅館三朝荘に変更。
2023年12月	株式会社BFLAT Holdingsを消滅会社とし、株式会社BFLATが吸収合併。
2024年2月	株式会社immunityの全株式を取得し、連結子会社化。
2024年12月	株式会社バルコス旅館三朝荘を消滅会社とし、吸収合併。
2025年2月	名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社（株式会社アイ・シー・オー、株式会社ファッションニュース通信社、BARCOS HONG KONG LIMITED、广州巴可斯商貿有限公司、株式会社トリプル・オー、株式会社BFLAT、株式会社immunity）で構成されており、（1）ライフスタイル提案事業、（2）メディアクリエイティブ事業、（3）ディベロップメント事業を展開しております。

事業区分と各当社グループの主なセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、当社は、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。

以下に示す事業区分はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主な内容
(1) ライフスタイル提案事業	株式会社バルコス（当社）	<ul style="list-style-type: none"> ・バッグ、財布等の企画 ・インフォーマーシャル(※1)、ECサイト(※2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じた販売 ・服飾雑貨等のECサイトを通じた販売
	株式会社アイ・シー・オー	
	BARCOS HONG KONG LIMITED	
	广州巴可斯商貿有限公司	
	株式会社BFLAT	
株式会社immunity		
(2) メディアクリエイティブ事業	株式会社ファッションニュース通信社	<ul style="list-style-type: none"> ・ファッション関連情報メディアサイトの運営
	株式会社トリプル・オー	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカー関連情報メディアサイトの運営 ・映像制作等
(3) ディベロップメント事業	株式会社バルコス（当社）	<ul style="list-style-type: none"> ・収益物件の賃貸 ・Barcos Coffee、BARCOS RYOKAN 三朝荘の賃貸

(1) ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業では、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにバッグ、財布、服飾雑貨等の企画およびインフォーマーシャル(※1)、ECサイト(※2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じた販売を行っております。

1) バッグ、財布等の販売

<バッグ、財布等のデザインの企画>

日本のデザインチームが企画及びデザインしたサンプルを、中国広州にある連結子会社のサンプル工場で作成しております。サンプルの修正作業等も迅速に行い、通常1か月間かかるサンプル製造を、約1週間に短縮することで、製品化へのスピードを速くできる仕組みを構築しております。サンプル製作後の本生産につきましては、価格、納期、クオリティに応じて、主に中国、バングラデシュ、日本の中から最適な生産協力工場へ依頼することで、品質の維持に努めております。

<販売>

海外工場で本生産された財布、バッグ等を国内に仕入れた後は、インフォーマーシャル(※1)、ECサイト(※2)、店舗、新聞・雑誌等のメディアを通じて販売を行っております。

また、山陰エリアを中心に直営店やショッピングセンター、百貨店等のテナントショップを出店しており、店舗販売を行っております。

※1 「情報」という意味のインフォメーションと、「広告」という意味のコマーシャルを掛け合わせた造語であり、15秒や30秒のテレビCMとは異なり、29分の通販番組のこと。

※2 公式オンラインショップ、Yahoo!ショッピング、楽天市場、ZOZOTOWN等

当社グループは、コロナ禍により大きく変化した小売環境に柔軟に対応するために、メディア発信を積極的に行っております。その効果により実物商品を見たい顧客に対応するため、店舗にショールームとしての役割を担わせております。2024年12月末現在の店舗の一覧は次のとおりであります。

地域	店舗数	開設年月日	店舗名
関東地区	1店舗	2019年12月	バルコス東京目黒本店
中国地区	8店舗	2016年1月	バルコス倉吉本店
		2016年10月	米子天満屋店
		2017年8月	バルコス鳥取店
		2017年11月	倉敷天満屋店
		2018年10月	福屋西条店
		2019年4月	ゆめタウン出雲店
		2024年8月	イオンモール日吉津店
		2024年8月	イオン松江ショッピングセンター店
合計	9店舗		

当社グループが取扱う主なブランド及びその特徴は、次のとおりであります。

ブランド	コンセプト
BARCOS (バルコス)	「現代女性のさまざまなライフシーンを美しく、豊かにする」をコンセプトにした、バッグ・革小物のバルコスオリジナルブランド。タイムレスから最新トレンドまで、ユーザーニーズに合わせた幅広いアイテムをご提案いたします。
Hanaa-fu (ハナアフ)	美しいディテールと立体感のあるデザインが特徴のブランド。バッグの美しい立体的なフォルムは、複雑な構造とそれを可能にする高い技術によって具現化されています。東洋らしいフォルムと西洋のエレガンスが融合するスタイルが新しいジャパニーズ・モダンを表現しています。
BARCOS J LINE (バルコスジェイライン)	感性豊かな新しい文化と古くから受け継がれる匠の技。日本には世界が認める現代アートやアニメなどのポップカルチャーに代表される最先端のクリエイションがあります。また、日本には古来より各分野で脈々と受け継がれる世界に誇れる職人技術があります。この日本を代表する2つの文化を融合し世界基準のラグジュアリーブランド創出を目指しバルコスJライン全ての商品は皮なめしから、裁断、縫製、彫金にいたるまで最高峰の職人達が、日本の物作りに徹底的にこだわりました。
Barcos Blue (バルコスブルー)	流行に左右されない若い女性のためのオーセンティックで本物志向のバッグ、財布、小物類を取り揃えたバルコスの新しいブランド。フェイクレザーやキャンバスを使った商品を多数取り揃えています。

ブランド	コンセプト
Otaniryuji (オオタニリュウジ)	繊細な刺繍が描く、アートバッグの世界。ミラノのランウェイに登場し話題となり、TVドラマのスタイリストからもオファーを受けたオンライン限定オーダーのEYES Collectionをはじめ、大谷リュウジの繊細なデザインエッセンスを閉じ込めたアートバッグを取り揃えています。大谷リュウジにしかできないモノクロと流麗な曲線により表現された作品が物語る世界観をお楽しみいただけます。

ブランド	コンセプト
Niana (ニアナ)	特別な日にまとうドレスはリーズナブルで上質なものを。 都会的な洗練されたトータルコーディネートがnianaで叶います。 品質とプライスのバランスを日々追求し続けています。
FASHION LETTER (ファッションレター)	ベーシックからトレンドまで。「無色透明・NO COLOR」 決まった色がない事がFASHION LETTERの色。 ジャンルやスタイルにとらわれない自由なファッション をご提案します。
aity (アイティ)	AI技術とファッションを組み合わせた革新的なブランド です。アナログとデジタルのシームレスな融合により、 お客様一人ひとりのスタイルを追求するお手伝いをしま す。
etoll (エトル)	系統にとらわれず、気分を高めたい日や特別な日、いつ でも私の好きを身につけましょう。 自分自身のためにお洒落をしたい気持ちを大切に、豊かな 個性とトレンドを取り入れたアイテム、少しだけお手 本になるようなスタイリングを提案します。

2) 服飾雑貨等の販売

服飾雑貨等の販売は、主として2023年4月に全株式を取得した株式会社BFLATにおいて行われております。株式会社BFLATは、主として女性向けのカジュアルウェアやオケーションウェアを、楽天市場やZOZOTOWN等のECサイトを通じて販売を行っております。

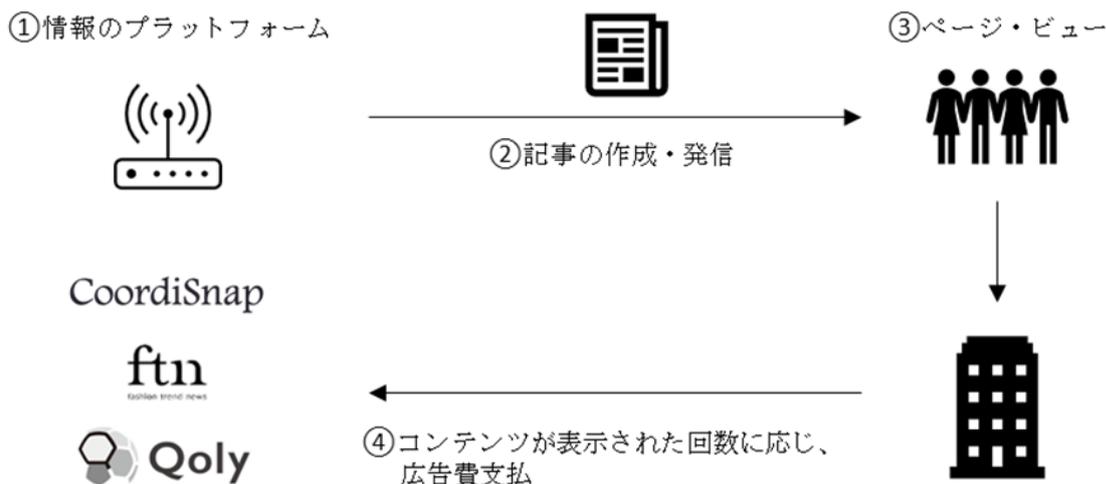
(2) メディアクリエイティブ事業

当社グループでは、2021年1月にWEBメディアで情報発信する新規事業を行うため、新会社「株式会社ファッションニュース通信社」を設立し、ファッション関連情報を発信するWEBメディア「CoordiSnap」と「fashion trend news」を運営しております。また、株式会社ファッションニュース通信社は、2023年3月に株式会社コリーよりWEBメディアを事業譲受し、サッカー関連情報を発信するWEBメディア「Qoly」を運営しております。

さらに、当社グループでは、2023年4月に全株式を取得した株式会社トリプル・オーにおいて映像、ポスター、CDジャケット、グラフィックデザイン、イベントプロデュース、番組ディレクション、ロゴデザイン、パンフレットデザイン等の企画、管理、制作を行っております。

それぞれのWEBメディアの特徴と情報発信から広告収入までの主な流れは以下のとおりです。

WEBメディア	特徴
CoordiSnap	全国のオシャレな人、オシャレなファッション業界人、日々オシャレを発信する販売の現場スタッフのコーディネートを取り上げて発信するコーディネートスナップメディア。
fashion trend news	「誰でも簡単に取り入れられるおしゃれライフ」をテーマに、気軽に取り入れられるファッションニュース、ファッションテクニックや日々をちょっと素敵にするコラム、耳より情報など、毎日オシャレに関するトレンド情報を発信するメディア。
Qoly	2009年創刊のサッカーウェブニュースの草分けのひとつ。世界各地のサッカー及びサッカーカルチャーの最新情報を配信し、Jリーグ機構及び日本サッカー協会の「公認専門媒体」にも位置付けられている。



①CoordiSnap、fashion trend newsはファッション関連情報を提供するデジタルメディア、Qolyはサッカー関連情報を提供するデジタルメディア。

②記事の作成を担うライターは、ファッション関連やサッカー関連に高い専門性を持つ集団であり、新規性の高い記事を作成。

③細やかな分析を背景にページビュー数は増加しており、CoordiSnapは月間2億ページビュー、fashion trend newsは月間700万ページビュー、Qolyは月間1,200万ページビューを超えるメディアに成長。

④コンテンツの表示回数に応じて広告収益が得られるスキーム。

映像・グラフィック制作

①CDジャケット・ポスターなど

音楽、TV、舞台など幅広い、ジャケット・ポスターなどの制作を行っています。

②映像

アーティストのプロモーションビデオや企業CMプロデュースなど様々なジャンルの映像を手掛けています。

③伝統芸能

歌舞伎や舞台などのビジュアル化を得意としており、この分野に大きな強みを持っています。

(3) ディベロップメント事業

ディベロップメント事業では、主に東京都、大阪府のオフィスビル、事務所、マンション等の収益物件の賃貸を行っており、安定的な賃貸収入を得ております。また、鳥取県では、本社にBarcos Coffeeを併設し、飲食店の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

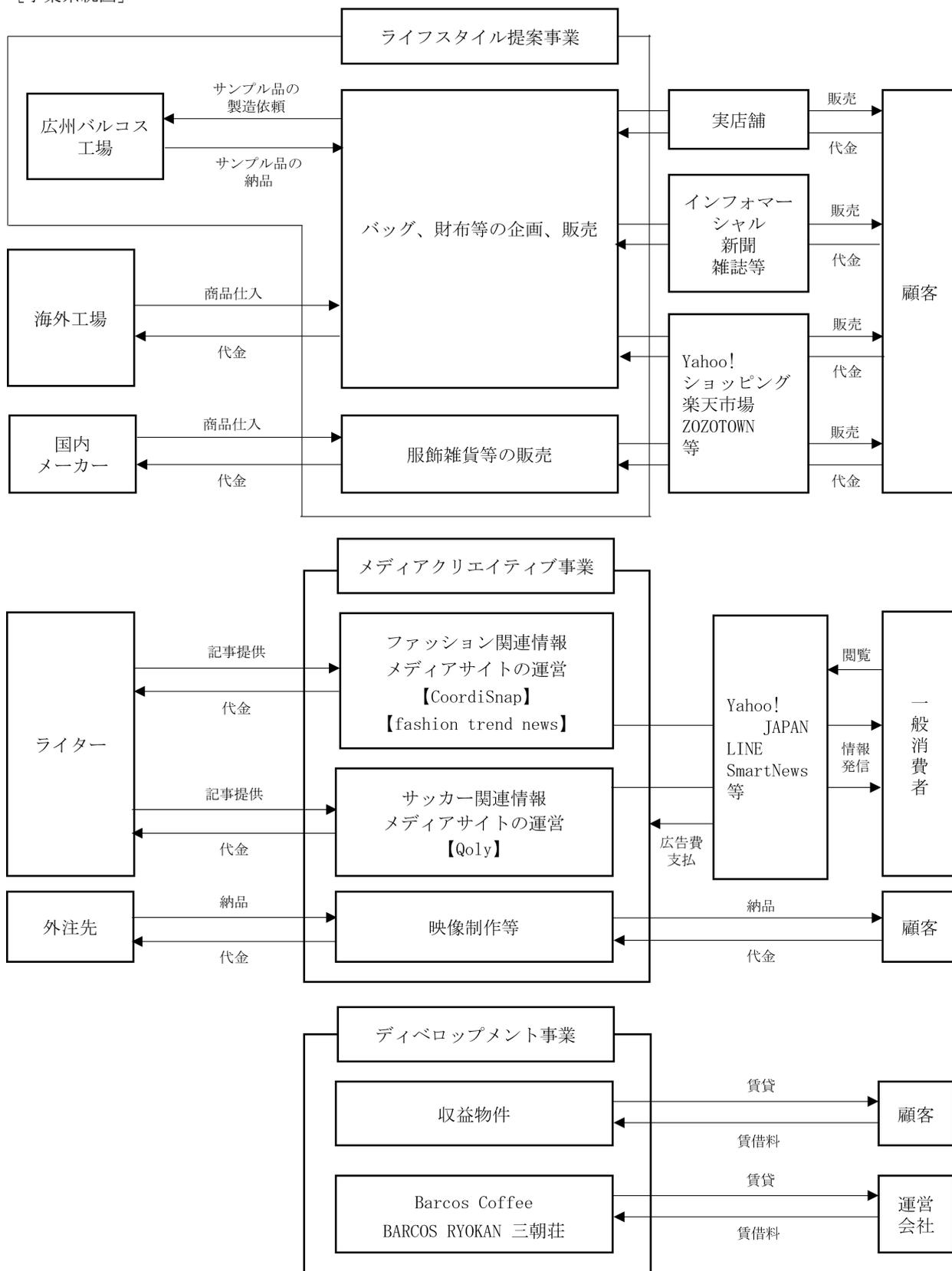
さらに、2021年12月に買収（2024年12月に当社が吸収合併）した株式会社バルコス旅館三朝荘において、BARCOS RYOKAN 三朝荘の運営を外部に委託することで賃貸収入を得ております。

Barcos CoffeeとBARCOS RYOKAN 三朝荘の特徴とイメージは以下のとおりです。

項目	特徴・イメージ
Barcos Coffee	「美しく豊かな毎日をあなたに」をコンセプトに、鳥取県の良質な食材で作る「パイ」と「サンドイッチ」で彩り豊かな食を愉しむライフスタイルカフェです。
BARCOS RYOKAN 三朝荘	私たちだけの小さな隠れ家リゾート。 大切な人と日常から離れ静かなひと時を過ごす場所。 心身を整え、幸せな時間が流れる特別な空間。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

2024年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイ・シー・オー (注) 2	鳥取県倉吉市	6,000千円	皮革商品の輸入及び販売 広告代理店業	100.0	当社との商品の売買 当社との業務委託 役員の兼任
株式会社ファッションニュース通信社 (注) 2	東京都目黒区	10,000千円	メディア・情報発信事業の企画・開発・運営	100.0	当社からの経営指導、管理業務 役員の兼任
BARCOS HONG KONG LIMITED	中国・香港中環	1 HKD	皮革商品の輸入及び販売	100.0	当社との商品の売買 役員の兼任
广州巴可斯商貿有限公司 (注) 1	中国広東省広州市	30,000千RMB	皮革商品の製造及び販売	100.0 [100.0]	当社サンプルの製造 役員の兼任
株式会社BFLAT (注) 2, 4	大阪市浪速区	10,000千円	服飾雑貨企画・販売	100.0	当社からの経営指導、管理業務 役員の兼任
株式会社トリプル・オー (注) 2	東京都目黒区	10,000千円	映像・グラフィック制作	100.0	役員の兼任 資金の貸付
株式会社immunity (注) 2, 5	東京都目黒区	3,000千円	女性向け商品の企画・販売	100.0	役員の兼任

(注) 1. 議決権の所有割合の〔内書〕は、間接所有割合であります。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株式会社BFLATについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。2024年12月期の日本基準に基づいて作成された財務諸表における主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等 (1)売上高	1,617,625千円
(2)経常利益	164,934千円
(3)当期純利益	111,945千円
(4)純資産額	336,611千円
(5)総資産額	642,982千円

5. 株式会社immunityは、2024年2月に全株式を取得し連結子会社としております。

6. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社バルコス旅館三朝荘は、2024年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ライフスタイル提案事業	102
メディアクリエイティブ事業	10
ディベロップメント事業	—
全社（共通）	5
合計	117

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. ディベロップメント事業は、営業部の従業員が兼務しております。
3. 全社（共通）は、管理部及び内部監査室の従業員であります。
4. 従業員数が2023年12月末時点より5名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
73	45.4	4.5	4,259

セグメントの名称	従業員数（人）
ライフスタイル提案事業	68
メディアクリエイティブ事業	—
ディベロップメント事業	—
全社（共通）	5
合計	73

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. ディベロップメント事業は、営業部の従業員が兼務しております。
3. 全社（共通）は、管理部及び内部監査室の従業員であります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社グループは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）」の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

「創る、造る、売る」を経営理念とし、ファッション支援商品（バッグ、アクセサリ、服飾雑貨等）を主力商材に、現代女性のさまざまなライフシーンを美しく、豊かに演出する企業を目指しています。

また、当社が本社を置く鳥取県は日本で最も人口が少ない県であります。当社は倉吉市を中心とする鳥取県中部を美しく豊かな地域とするために、クリエイティブな商品づくり、情報発信を通じて、人が集まる「核」となるべく、人にやさしい、環境にやさしい新製品の開発ならびに付加価値を強化することに努めています。

そのために、①当社の強みである商品づくり、メディア事業による情報発信により、当社のものづくりや理念に共感する人財/パートナーが自然と集まり、②当社の企業活動を通じて当社と「倉吉」に人が集まり栄えていくという状態を実現、そして③「倉吉」という地域に根付いたバルコスが、Barcos CoffeeやBARCOS RYOKAN 三朝荘といった食と観光を通じて地域の発展に貢献していく、ことをビジョンとしております。

(2) 経営環境

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の政権交代による経済政策の変化や国際関係の影響により、景気や金利、為替相場は不安定な動きを見せました。また、エネルギー価格の高騰や賃金上昇に伴う物価上昇に加え、中国経済の減速、韓国の政治的不安、中東やウクライナ情勢の混迷、欧州各国の経済課題など、世界経済の不確実性が増し、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下において、当社グループでは、2024年度のグッドラックウォレット新作「ポンテピッコラ」が年間販売個数19万個に達し、インフォーマーシャルの売上を大きく牽引しました。さらに顧客戦略においては、累計顧客数は128万人から146万人に増加し、DMカタログやメルマガ、LINE配信の効果も相まって売上を押し上げました。収益性については円安の影響により売上総利益率は69.5%と前年より低下しましたが、媒体費の効率を見直し適切な媒体へ費用を投下した結果、MR（売上高広告宣伝費比率）は1.99から2.02と増加しました。これらの要因が複合的に作用し、相乗効果として現れ、前連結会計年度比で増収増益を達成しました。

将来に向けた取り組みとしては、2023年および2024年に子会社化したグループ企業によるECやインフルエンサーマーケティングなどの新たな販売手法を導入し、ECモールでの販売実績が23%増加する等、今後の事業成長に向けた重要な基盤を築くことができました。

各セグメントが実施した具体的な施策は以下のとおりとなります。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来は「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ライフスタイル提案事業)

① SNSやWEB広告の強化

顧客層の拡大を目指し、META動画を始めとするSNSやWEB広告に媒体費を投下した結果、新規顧客が18万人増え、顧客数は146万人まで拡大しました。

② ECモールのシステム強化

グループ企業である「株式会社BFLAT」のもつECシステムの知見を活かすことが可能になり、ECモールでの販売実績が23%増加しました。

③ M&Aの推進

フェムテック商品を扱う「株式会社immunity」を連結子会社に加え、更なる事業拡大を目指す体制を整えてまいりました。今後はテレビや新聞といった従来のメディアに加え、インフルエンサーを活用したマーケティングも行い、更なる顧客層の拡大を目指してまいります。

(メディアクリエイティブ事業)

株式会社トリプル・オーのもつ動画や広告の制作力をグループ内でも活かすことが可能になりました。今後はより良質な広告を高頻度で制作していき、さらなるグループ内でのシナジー効果創出を目指してまいります。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、東京都、大阪府、鳥取県に当社グループが所有している物件の賃貸収入やBARCOS RYOKAN 三朝荘の運営で安定的な収益を確保できております。

(3) 中期経営戦略

1. ライフスタイル提案事業

(イ) クロスメディア業務の方針

当社のクロスメディア業務のビジネスモデルは、以下の通りの広告と販売の循環サイクルです。

- ①広告投資：インフォーマーシャル、新聞、雑誌、チラシ、ネット広告等の媒体を組み合わせた広告投下
- ②新規顧客の獲得：顧客の獲得はコールセンター、EC、リアル店舗と幅広く対応
- ③顧客基盤の構築：新規顧客の獲得による顧客情報基盤の構築
- ④DM/メルマガの配信：顧客情報の分析、DM/メルマガの配信
- ⑤顧客活性化：既存顧客へのアプローチ、投資費用を抑え、売上獲得を目指す
- ⑥利益獲得：広告原資の獲得により以下①～⑤を繰り返し持続的成長の実現を図る

当社のクロスメディア販売においては、従来、広告投資（上記①）の対象媒体はインフォーマーシャルがほとんどを占める状態でありました。今後の広告媒体は、インフォーマーシャルだけでなく、MR（初回売上によって広告投資をどれだけの割合で回収できたかを測定する指標。）効率の良い媒体全てを対象に取捨選択のうえ幅広く広告投資を実行する方針です。このため、営業上の重要業績評価指標として、①月（平均）2億円以上の媒体投下、②MR1.81以上を掲げ、広告媒体にこだわることなく広告投資を行ってまいります。さらに、上記③の顧客基盤を生かした④⑤の実施により、効果的な販売活動を実施してまいります。

また、店舗では、広告を見た顧客が来店し実物を確認、実際の購入はネットを経由して行う傾向が続くものと考えられます。このため、顧客動向に対応し、アフターコロナへの対応と販売在庫リスクの軽減のため、店舗のショールーム化を進めていく方針です。

(ロ) フルフィルメント業務の方針

当社のフルフィルメント業務は、受注、発送、倉庫及びその他返品対応等手配業務により構成されています。メインの物流である受注、発送、倉庫業務はそのほぼ全てを内製化しております。また、当社で行っているフルフィルメント業務は、メインである物流の一部業務及び返送、不良品、修理等対応の手配業務からなりますが、今後、販売数量の増加への対応は、業務委託先が担える業務については業務委託する等の対応にしていくこととしており急激な人員増加や先行投資を行わない方針であります。また、業務の効率化、経費削減のための施策は、積極的に検討し適宜実施していく方針であります。原則的に直近実績や現予算との比較によりそれら金額の範囲内で検討してまいります。

2. メディアクリエイティブ事業

当社グループの株式会社ファッションニュース通信社のWEBメディア事業は、2021年12月期より

「CoordiSnap」、「fashion trend news」というファッション情報を発信する2つのWEBメディアの運営を開始いたしました。①編集記事と広告を明確に分け、編集は良質な記事作りを先鋭化し集客、②広告は記事内の純広告収益を高め、記事と広告の独立性を担保することで顧客満足度を高め、③これらにより高い収益性を上げる手法を当社のビジネスモデルとして確立し、高ページビュー数、高広告単価を維持し高い営業利益率を確保しております。

人員の増強により、既存2メディアのプレビュー数の増加を目指し、配信記事の量及び質の向上を図り、さらに、ファッションに加え、食、観光といったライフスタイル全般の情報プラットフォームへの展開を目指す方針です。また、必要に応じてM&Aも視野に、新規事業の展開を図ってまいります。

3. ディベロップメント事業

積極的な不動産投資を行っていくというよりは、不動産市況を鑑みながら投資効率の高い物件等があれば、投資を行っていく方針であります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は、売り上げの大部分を占めるライフスタイル提案事業における広告宣伝費と売上の相関関係を表す指数として、その宣伝効果を測定するため「MR」を注視し、広告戦略を策定しております。宣伝効果の高い広告素材の制作のために、広告素材の制作数を増加させること、MRの高い広告素材及び商品を企画、販売することを最大のミッションと考えております。

過去3年のインフォマーシャルにおけるMRは次のとおりであります。

※パルコス社のみ

2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
1.55	1.99	2.02

また、上記の広告戦略を成功させるため顧客基盤の構築・拡大も大きなミッションとし、新規顧客獲得による顧客数も注視しております。

過去3年の顧客数は次のとおりであります。

2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
109万人	128万人	146万人

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

① 商品力の強化

当社は、ファッション感度の高い顧客ニーズへの対応を図るため、引き続きSNSを中心として、流行の状況のリサーチを徹底することにより、商品力の強化につなげるとともに、当社内の複数のブランド間での成功事例やノウハウの共有を図ることにより、ヒット商品、ブランドの再現性の向上に取り組んでまいります。

② 顧客データの活用

お客様の嗜好の細分化、購買行動の多様化、EC比率の向上などの外部環境の変化によって、今まで以上にお客様一人ひとりの情報が重要になってきております。当社には約146万人の顧客データがあります。この豊富な情報を活用し、DM等の施策に活かしてまいります。

③ EC販売の強化

当社の売上の多くはインフォマーシャルによるものとなっております。しかし、近年のメディア環境がテレビや新聞からインターネットへと劇的に変化する中、インターネット販売の需要が急激に高まっており、今後一層のサービスレベル向上が求められると認識しており、自社ECサイトの強化、システムの見直し、顧客の利便性を向上するサービスの実装、優秀な人材配置、販促活動の強化による顧客化推進等に取り組んでまいります。

④ 財務体質の強化

当社は、金融機関からの借入金を有するものの十分な手許流動性は確保されており、本書提出日現在において対処すべき財務上の重要課題はありません。ただし、今後の事業拡大に備えて、更なる内部留保資金の確保と営業キャッシュ・フローの改善等により、引き続き財務体質の強化を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、「美しく豊かに暮らす」を基本理念に据えており、その考え方に基づきファッション分野のみならず、食・観光分野へ事業を展開しております。この理念は、人々が美しさと豊かさを感じることのできる生活環境を将来にわたって持続的に創り出すことを目指しております。

(2) サステナビリティへの取組み

①ガバナンス

当社グループは、サステナビリティ経営を実現するために、毎週開催される役職者会議を通じて様々な施策の検討を行っています。この役職者会議には、各部門の責任者や専門家が参加し、最新の情報やデータを基にした詳細な議論が行われます。

会議では、環境保護や社会的責任、経済的持続可能性に関する具体的な施策が取り上げられ、それぞれの施策がどのようにして会社全体の持続可能性に貢献できるかが慎重に検討されます。

議論された施策は、具体的な目標設定や達成方法、必要なリソースについて詳細に検討され、その実現可能性が評価されます。この過程で、専門的な知識を持つスタッフや外部のコンサルタントからの意見も取り入れられ、より実効性の高い施策を策定します。

こうして役職者会議で検討・議論されたサステナビリティに関連した施策については、その後、取締役会へ上程されます。取締役会では、役職者会議での議論内容を踏まえ、さらに詳細な検討を行います。経営陣全体での合意形成を図り、会社全体の戦略として採用するかどうかを決議します。

このように、当社グループは、サステナビリティ経営の実現に向けて、役職者会議と取締役会を中心とした緊密な連携と継続的な改善活動を行っています。私たちは、持続可能な社会の構築に向けて、一步一步着実に取り組んでまいります。

②戦略

当社の持続的な成長、中長期的な企業価値の向上のためには、人材が最も重要な経営資源であると考えており、多様な人材を確保するため、当社グループでは個々の条件に適した働き方を提供し、積極的に採用活動を行っています。当社は、多様性が企業の成長と革新を促進する重要な要素であると考えています。

具体的には、当社ではフレキシブルな勤務時間を採用し、多様な働き方をサポートできる体制を取っております。これにより、社員一人ひとりが自分のライフスタイルや状況に合わせて最適な働き方を選択できるようにしています。例えば、育児と仕事を両立させたい社員には、柔軟な勤務時間を採用し、ライフステージに応じた働き方の選択肢を提供しています。

一方、当社は環境問題にも意識を向け、製品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、当社のBarcos CoffeeやBARCOS RYOKAN 三朝荘への観光を通して、地元の地域貢献につながればと考えております。

これらの取組みは、互いに関連し合い、相乗効果を生み出すものです。人材の多様性と働き方改革は、イノベーションを促進し、環境負荷低減につながります。環境への取組みは、企業イメージ向上と新たなビジネスチャンス創出に貢献します。社会への貢献は、企業の信頼度を高め、人材確保にもつながります。

当社は、これらの戦略を統合的に推進することで、持続可能な成長を実現し、「美しく豊かに暮らす」ことができる社会の実現に貢献してまいります。

③リスク管理

当社グループでは、コンプライアンス・リスク管理委員会規程を定め、コンプライアンス・リスク管理体制の確立、醸成、定着という目標を達成するために、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会を開催しています。この委員会は、代表取締役を委員長に据え、各部の部長が委員となり、最新のリスク管理の動向や法規制に基づいた議論が行われます。

委員会の活動は、日常的なリスクの監視、評価、および対策の検討から始まります。具体的には、業務プロセスに潜在するリスクの洗い出しとその評価を行い、リスクマネジメントの手法やプロセスを定期的に見直し、改善を図っています。

リスクが発生した場合には、直ちにその対応策を検討し、実施に移します。この際、関係部門との連携を強化し、迅速な情報共有と意思決定を行うことで、被害の拡大を防ぐことを目指しています。また、リスクが再発しな

いよう、原因の究明と再発防止策の策定を徹底しています。これにより、同様のリスクが将来的に発生する可能性を極力排除し、組織全体のリスク対応能力を向上させることを目指しています。

発生したリスクのうち、特に重要なものについては取締役会へ報告を行い、経営層全体での共有を図ります。取締役会では、報告されたリスクに対する対応策や再発防止策の有効性について議論が行われ、必要に応じて追加の対策が検討されます。このようにして、全社的な視点からリスクマネジメントの強化を図っています。

さらに、監査役監査および内部監査を通じて、リスク対応および再発防止策の実施状況を定期的にフォローアップしています。監査役および内部監査部門は、リスク管理プロセスの適正性や実効性を検証し、必要な改善点を指摘します。これにより、リスクマネジメント体制の継続的な改善と強化を実現しています。

当社グループは、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした一連の活動を通じて、全社員がリスク管理の重要性を理解し、日常業務においてリスク感覚を持って行動する文化の醸成に努めています。このような取り組みを継続することで、当社グループは安定した経営基盤を確立し、持続可能な成長を実現してまいります。

④指標及び目標

サステナビリティ関連のリスク・機会を長期的に評価、管理、監視することに関して、具体的な指標及び目標は設定しておりませんが、全従業員が「美しく豊かに暮らす」ことができるよう、多様な人材が安心して働けるよう努力してまいります。

今後、上記指標及び目標の設定について、検討する予定です。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関わるリスクについて

① 自然災害、戦争、感染症について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

地震、津波、その他大規模自然災害、火災等の事故災害や感染症の世界的流行（パンデミック）、戦争や紛争が発生した場合、当社の営業活動に支障が生じる可能性があります。発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制の整備に努めておりますが、このような災害による物的・人的被害により、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ウイルスなどの感染症等につきましては、インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染症の蔓延等の要因による、バッグ等の皮革製品の購買意欲の後退等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 輸入商品の仕入確保について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループの取扱う商品は、海外、特に中国にて製造が行われております。他国においても製造を行っておりますが、流通経路のトラブルや需要と供給のバランスの崩壊、感染症の世界的流行（パンデミック）等により、海外商品仕入が極端に制限された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ トレンドについて

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループが属する業界は、流行の変化が激しく、商品のライフサイクルが短い傾向にあります。当社グループは、流行に左右されにくい商品の開発や複数のブランドの展開等により当該リスクの低減を図っておりますが、トレンドの変化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出店について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループは、顧客層の動向や流行等を総合的に勘案しながら、出店計画を立案しておりますが、出店計画が順調に推移しなかった場合や、競合他社による出店等により売上業績が見込みを下回った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に関わるリスクについて

① 特定商品への依存

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは複数のブランドで継続的に新商品を生み出し、特定の商品に偏らない事業展開を目指しております。しかしながら、当連結会計年度においては、「BARCOSブランド 男女兼用長財布」の売上が約3割を占めており、当社グループの主要商品となっております。よって、当該商品群が消費者ニーズに適合しない等の理由により需要が減少した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の仕入れ先への依存について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループの取り扱う商品は、主要な仕入れ先であるAshida International Trading Co.Ltdに対する割合が高くなっており、2024年12月期における仕入高の約50%がAshida International Trading Co.Ltdに対するものです。今後も当該取引先との安定的な取引を確保出来るよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告宣伝費に関するリスクについて

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、製品およびサービスの認知度向上と市場でのシェア獲得を目指し、広告宣伝活動に積極的に投資しています。しかし、以下のようなリスクが存在します。

・効果の不確実性

大規模な広告キャンペーンやプロモーションにも関わらず、想定した通りの市場反応や販売促進効果が得られない場合があります。消費者の嗜好の変化、競合他社の反応、市場環境の変化などが原因で効果が減少することが考えられます。

・費用対効果の問題

広告宣伝費の増加は直接的に当社の財政状態に影響を及ぼします。広告宣伝費の効果が想定した通りに販売促進に結びつかない場合や、高額な広告宣伝費が持続的な効果をもたらさない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・市場環境の変化への適応

デジタルマーケティングの進化や新しい広告プラットフォームの登場など、市場環境の急速な変化に適応する必要があります。技術の進展に伴う広告戦略の見直しが遅れると、投資の回収が困難になる可能性があります。これらのリスクを踏まえ、当社は広告宣伝活動の効果を定期的に分析し、費用対効果を評価する体制を整えています。また、市場環境や消費者動向の変化に敏感に対応できるよう、広告戦略の柔軟な調整を行っております。

④ ブランド力の維持について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、ブランド力の維持にあたって、著名な芸能人やモデル等との契約により、商品及び当社グループの認知度を向上させる方針であります。また、当社グループにおいて、法令遵守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図っていく方針であります。しかし、契約先の不祥事や当社グループに対する悪質な風評等がSNS等に掲載され、それが爆発的に発生・流布した場合には、当社グループのブランドイメージが毀損され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の品質管理について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、商品を企画し販売をするにあたり、メーカーや工場の協力を得て万全の体制を取っておりますが、万一不測の事態により商品の品質に欠陥が生じ、大量の消費者トラブル及びクレームが発生した場合、大規模な返品、製造物責任法に基づく損害賠償の対応費用の発生、信用失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ネット通販について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、ECサイトに公式オンラインショップを運営しておりますが、更なる事業拡大のために、システム増強等の大きな追加投資が必要となる場合があります。また、システムトラブル等で長期間サーバーがダウンすることによる取引機会の喪失や信用の毀損が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品企画について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループでは、過去の実績や海外のトレンドを基に商品の企画を行っており、それが当社グループの競争力の源泉の一つであります。しかしながら、お客様のニーズに合った商品企画が計画通りに進まなかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営体制に関わるリスクについて

① 特定人物への依存について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社の代表取締役である山本敬は、設立以来当社の事業推進において重要な役割を担ってまいりました。また、同氏は、商品の企画、ブランド全体のプロデュース等において豊富な経験と知識を有しております。当社グループでは、人材の育成や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの経営執行を継続することが困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 小規模組織であることについて

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは取締役4名、監査役3名及び従業員数が117名(2024年12月31日現在)と小規模な組織であり、業務執行体制及び内部管理体制もそれに準じたものとなっております。当社グループは今後の業容拡大に伴い、業務執行体制及び内部管理体制の充実を図っていく方針ですが、これらの施策に対し十分な対応が出来なかった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、持続的な成長のために、継続的に優秀な人材を確保することが必須であると認識しております。当社グループの競争力向上にあたっては、それぞれの部門において高い専門性を有する人材が要求されることから、一定以上の水準を満たす優秀な人材を確保し、人材育成に積極的に努めていく方針であります。しかしながら、優秀な人材の確保が困難となった場合や人材育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

① 為替変動について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

当社グループは、約7割の商品を海外から仕入れているため、急激な円安の影響により仕入価格が上昇する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟のリスクについて

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、事業運営において、皮革商品のデザインや形状等について、当社グループの瑕疵の有無にかかわらず、皮革商品のデザインや形状等の問題に起因する損害の賠償請求、訴訟(以下「訴訟等」といいます。)の提起を受ける可能性があります。

当社グループは、事前に専門家への相談や意匠権を取得する等により訴訟等のリスクを低減し、またトラブルや問題等が発生した場合は可能な限り迅速に対応する等して訴訟等のリスクに対する対策を講じていますが、万が一訴訟等が生じた場合は、訴訟等の内容や損害賠償請求額によっては、社会的信用が低下、また、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社グループは、利用者本人を識別することができる個人情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。そのため、個人情報保護に関しては、規程の整備や日常的な研修等によりその取扱いに十分注意を払っております。しかしながら、個人情報が当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部への流出や、悪用される事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 配当政策について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当事業年度末現在において、当社は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた投資に充当することで、更なる事業拡大を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。将来的には、財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益の配当を検討する方針ですが、配当の実施及びその時期等については現時点において未定であります。

⑤ 外部委託について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：中)

Barcos CoffeeやBARCOS RYOKAN 三朝荘の運営については、運営実績等を勘案し、外部の事業者へ運営委託をしております。しかしながら、外部委託先の経営不振、繁忙期における対応の遅れ等が生じた場合には、当社グループのディベロップメント事業に影響が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&Aに関するリスク

(発生可能性：小、発生する時期：特定時期なし、影響度：大)

・シナジー効果の未達成リスク

M&Aにより買収した企業について、これらの買収によって期待されるシナジー効果が、計画通りに実現しない場合、投資回収が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・業績不振リスク

買収した企業の業績が予測を下回る場合、当社の連結業績に負の影響を与える可能性があります。特に、市場環境の変化や経営統合に伴う問題が原因で業績が悪化する場合があります。

・のれんおよび無形資産の減損リスク

買収によって計上されたのれんや無形資産については、将来的に減損が発生するリスクがあります。市場環境の変化、事業戦略の変更、予想外の業績低下などが原因で、これらの資産の価値が減少し、減損損失を計上する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損損失について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

外部環境の著しい変化等により、店舗運営における店舗収益が悪化し、店舗における営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなった場合、固定資産について減損損失を計上する可能性があります。また、インフォーマーシャルの制作費は資産計上（長期前払費用）しておりますが、当初予定された販売数量が想定通りにいかない場合は減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、ディベロップメント事業においては、市場価値の大幅な下落や利用計画の変更、収益性の低下が発生した場合、所有する不動産資産に対して減損損失を計上し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 店舗運営の収益改善について

(発生可能性：中、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

店舗運営については前連結会計年度及び当連結会計年度において、収益力が低下しておりますが、単に店舗で商品を販売するという役割だけでなく、各種メディアを通じて当社商品に興味を持っていただいた消費者の方に、実際に手に取って頂けるショールームとしての役割もあると考えております。また、店舗があるという信用力が各種メディアを通じた販売に寄与していると考えており、今後も引き続き各種メディアを通じた広告宣伝を中心に、店舗運営における収益性の改善を図ってまいります。しかしながら、想定通りに当事業の収益性が改善しない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有利子負債への依存度について

(発生可能性：低、発生する時期：特定時期なし、影響度：低)

当社グループは、M&Aのための資金、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等によって調達しております。有利子負債依存度（総資産に対する有利子負債の比率）は64.9%（2024年12月31日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、資金調達については、案件ごとに複数の金融機関と交渉し、最適な借入条件で実行しておりますが、急激な環境の変化等により、資金調達が実行できなくなった場合には、M&Aが実行できなくなることや新規出店の遅延等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入金の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクに対応するために、当社グループは財務健全性を維持するよう努めるとともに、金融機関等との良好な関係の維持に努めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

① 財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,241,088千円（前連結会計年度末は、1,994,716千円）となり246,371千円増加しました。前渡金が16,569千円、その他流動資産が28,126千円減少したものの、現金及び預金が98,776千円、商品が204,493千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,226,836千円（前連結会計年度末は、2,200,455千円）となり26,380千円増加しました。のれんが81,546千円減少したものの、商標権が34,919千円、繰延税金資産が30,655千円、投資その他の資産におけるその他が23,760千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,855,346千円（前連結会計年度末は、1,644,478千円）となり210,868千円増加しました。短期借入金が50,000千円減少したものの、未払金が84,050千円、未払法人税等が138,134千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,960,193千円（前連結会計年度末は、2,059,486千円）となり99,292千円減少しました。その他が10,391千円増加したものの、長期借入金が104,316千円減少したことが主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、652,383千円（前連結会計年度末は、491,207千円）となり161,176千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が153,564千円となったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

② 経営成績の状況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）におけるわが国の経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の政権交代による経済政策の変化や国際関係の影響により、景気や金利、為替相場は不安定な動きを見せました。また、エネルギー価格の高騰や賃金上昇に伴う物価上昇に加え、中国経済の減速、韓国の政治的不安、中東やウクライナ情勢の混迷、欧州各国の経済課題など、世界経済の不確実性が増し、依然として先行き不透明な状況が続いています。このような状況下において、当社グループでは、2024年度のグッドラックウォレット新作「ポンテピッコラ」が年間販売個数19万個に達し、インフォーマーシャルの売上を大きく牽引しました。さらに顧客戦略においては、新規顧客を18万人獲得し、累計顧客数は128万人から146万人に増加した結果、DMカタログやメルマガ、LINE配信の効果がより表れるようになり売上を押し上げました。収益性については円安の影響により売上総利益率は69.5%と前年より低下しましたが、グループ企業との協業を強化し顧客属性に合わせたマーケティング活動や、より効率的なシステム構築が進んだ結果、MR（売上高広告宣伝費比率）は1.99から2.02と増加し、前連結会計年度比で増収増益を達成しました。

将来に向けた取り組みとしては、2023年および2024年に子会社化したグループ企業によるECやインフルエンサーマーケティングなどの新たな販売手法を導入し、ECモールでの販売実績が23%増加する等、シニア層にはテレビや新聞、ヤング層にはSNSやWEB広告といったように、幅広い顧客層へ多様な手段でアプローチすることが可能となり、今後の更なる事業成長に向けた重要な基盤を築くことができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,023,589千円（前年同期比30.2%増加）、営業利益は255,440千円（前年同期比115.4%増加）、経常利益は251,644千円（前年同期比109.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は153,564千円（前年同期比258.6%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業内容をより適切に表示するため、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ライフスタイル提案事業)

ライフスタイル提案事業の当連結会計年度の業績は、売上高4,738,483千円（前年同期比33.1%増加）、セグメント利益573,441千円（前年同期比61.0%増加）となりました。

(メディアクリエイティブ事業)

メディアクリエイティブ事業の当連結会計年度の業績は、売上高294,417千円（前年同期比8.2%増加）、セグメント損失は24,196千円（前年同期はセグメント損失31,622千円）となりました。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業の当連結会計年度の業績は、売上高23,004千円（前年同期比11.7%減少）、セグメント利益は1,997千円（前年同期比32.4%減少）となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して98,775千円増加し、778,766千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は376,047千円（前年同期は74,494千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益296,108千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は127,767千円（前年同期は1,110,774千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47,896千円、長期前払費用の取得による支出49,454千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は151,299千円（前年同期は852,494千円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円、短期借入金の純減少額51,015千円、長期借入金の返済による支出394,469千円によるものであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ライフスタイル提案事業	1,589,417	185.3
合計	1,589,417	185.3

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ashida International Trading Co. Ltd	591,160	68.9	788,559	49.6
株式会社アサクラ	82,797	9.7	275,210	17.3

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の仕入実績のうち、当該仕入実績の総仕入実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

c. 受注実績

当社グループは、受注実績の金額と販売実績の金額の差額が僅少であるため受注実績の記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。なお、販売高はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ライフスタイル提案事業	4,738,483	133.1
メディアクリエイティブ事業	262,102	96.3
ディベロップメント事業	23,004	88.3
合計	5,023,589	130.2

(注) 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

① 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務、収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等について

当連結会計年度の売上高は5,023,589千円（前年同期比30.2%増加）、営業利益は255,440千円（前年同期比115.4%増加）、経常利益は251,644千円（前年同期比109.2%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は153,564千円（前年同期は258.6%増加）となりました。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況の概要 ②経営成績の状況」に記載のとおりです。

b. 当社の資本の財源及び資金の流動性について

当社は、中長期的に持続的な成長を図るため、生産能力の増強や労働生産性の向上、販売・物流体制の整備、研究開発体制への投資を計画しております。事業を成長・拡大させるための資金需要があるほか、必要に応じてM&A等を行う可能性もあります。当該資金は、営業活動で生み出される内部資金で賄うこととしておりますが、資金需要の大きさや時期、金融マーケットの状況によっては、自己資金以外の資金調達の方法を検討する場合があります。

外部からの調達に関しましては、大型の設備投資資金は国内金融機関からの長期借入金を中心とした調達を行い、運転資金や小規模な設備資金は短期借入金で調達しております。迅速かつ効率的に調達を行うために、取引銀行と貸出コミットメント契約、当座貸越契約など総額18億円の借入枠を確保しており、資金の流動性は確保しております。また、M&Aや工場建物など大型の超長期資金需要に対しては、資本コスト、金利動向などを考慮し、新株発行や社債発行などの直接金融を検討する予定であります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社では、人にやさしい、環境にやさしい新製品の開発ならびに付加価値を強化することにより、自社製品力およびブランド力を強化する経営戦略を推進しております。この目標達成のため、売上の大部分を占めるライフスタイル提案事業における広告効果を最大化することを重要視しており、広告宣伝費に対する効果を示す指標である「MR」を基に、広告戦略を策定しています。「MR」とは、広告宣伝費に対する売上高の比率を示す指標のことで、十分な広告宣伝費を投下したうえで高いMRを獲得することで、ブランド力向上につながっていくと確信しております。具体的には、MRの高い広告素材や商品を開発し、広告展開することで、売上向上を目指します。そのため、多様な広告素材を制作し、効果的な広告戦略を立案していくことを、当社の最大のミッションとしています。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社 immunity の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社バルコス旅館三朝荘を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結し、2024年12月31日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ライフスタイル提案事業の設備投資として新規出店店舗の内装等で30,232千円、メディアクリエイティブ事業の設備投資として商標権の取得等で22,631千円、ディベロップメント事業の設備投資としてBARCOS RYOKAN 三朝荘の内装工事等で2,403千円、総額で55,267千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
本社 (鳥取県倉吉市)	全社(共通) ライフスタイル提案事業	本社機能	44,747	4,993	2,787	105,752 (11,235.86)	880	159,161	27
バルコスショップ鳥取店 (鳥取県鳥取市)	ライフスタイル提案事業	店舗 コールセンター	6,435	-	349	-	-	6,785	19
バルコス東京目黒本店 (東京都目黒区)	ライフスタイル提案事業	店舗	17,068	-	334	41,609 (28.48)	-	59,012	4
賃貸用不動産	ディベロップメント事業	賃貸	199,544	496	1,273	198,767 (4,732.04)	-	400,081	-

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社フアッション ニュース通信社	本社 (東京都目黒区)	メディアクリエイティブ事業	商標権等	-	-	-	-	27,771	27,771	10

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、商標権及びのれんを含んでおります。

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
广州巴可斯 商貿有限公司	広州工場 (中国広東省広州市)	ライフスタイル提案事業	パソコン エアコン	-	-	487	-	-	487	23

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,560,000
計	4,560,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,140,000	1,208,300	名古屋証券取引所 ネクスト市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は、100株であります。
計	1,140,000	1,208,300	—	—

- (注) 1. 2025年1月31日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が55,000株増加しております。
2. 当社株式は2025年2月3日付で、名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。
3. 2025年3月5日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、発行済株式総数が13,300株増加しております

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2020年7月31日 (注1)	1,138,860	1,140,000	—	30,000	—	22,000

- (注) 1. 2020年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより株式数は1,138,860株増加し、1,140,000株となっております。
2. 決算日後、2025年1月31日を払込期日とする有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式55,000株（発行価格1,400円、引受価額1,288円、資本組入額644円）発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ35,420千円増加しております。
3. 決算日後、2025年3月5日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式13,300株（割当価格1,288円、資本組入額644円）発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ8,565千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	7,331	—	—	4,069	11,400	—
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	64.31	—	—	35.69	100	—

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリーン	鳥取県東伯郡北栄町江北451番地69	733,000	64.30
山本 敬	鳥取県東伯郡湯梨浜町	406,900	35.69
株式会社グロース・イニシアティブ	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字小谷 ヶ沢2139番地2944	100	0.01
計	—	1,140,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,140,000	11,400	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,140,000	—	—
総株主の議決権	—	11,400	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、経営基盤の強化、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当、中間配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。今後の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を優先的に確保しつつ毎期の利益水準を勘案した上で、その実施を検討する所存であります。

なお、当社は定款において、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

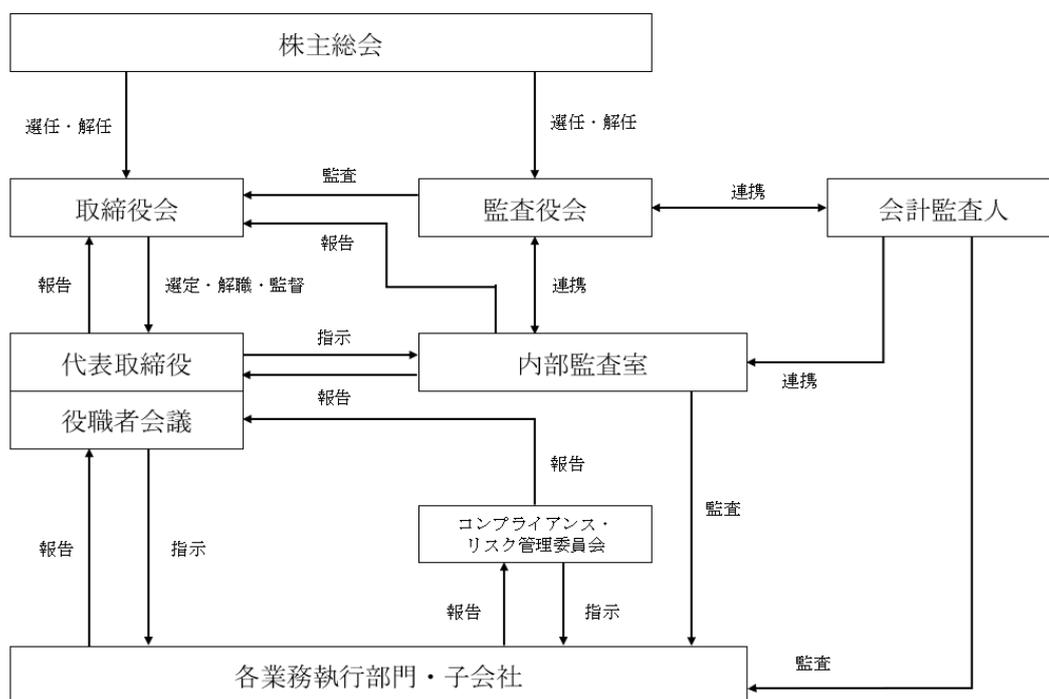
① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの適切な関係を維持し、企業の社会的責任を果たすために、永続的な発展と成長、継続的な企業価値の最大化を目指すとともに、経営の健全性、効率性、透明性を確保すべく、最適な経営管理体制を目指しております。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しており、株主総会のほか、取締役会、監査役会、会計監査人を機関として設置しております。理由といたしましては、事業内容及び会社規模等に鑑み、業務執行機能と監督・監査機能のバランスを効率的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。

企業統治の体制の概要は、以下のとおりであります。



a. 取締役会

取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として毎月1回開催される他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。また、監査役が取締役会に出席し適宜意見を述べることで、経営に対する適正な牽制機能が果たされております。構成員の氏名は機関の長（議長）として代表取締役社長山本敬、その他の構成員は高田真由子、田子知、高橋克典であります。なお、高橋克典は社外取締役であります。

b. 監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を監督するとともに、リスク管理・コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、代表取締役と適宜会合を持ち、問題点を報告・共有しております。監査法人とは監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について定期的に監査法人より報告を受けております。構成員の氏名は機関の長（議長）として常勤監査役伊藤教史、その他の構成員は、伊藤敬之、村中剛士であります。なお、伊藤敬之、村中剛士両名はいずれも社外監査役であります。

c. 内部監査室

内部監査は、内部監査室（1名）が、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に関する監査を実施しております。監査結果は、代表取締役及び被監査部門に報告されるとともに定期的にとり締り取締役会へ報告しており、被監査部門に改善指示を行い、改善状況を継続的に確認することとしております。ま

た、内部監査担当者は監査法人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有化を図っていく予定であります。

d. 会計監査

当社は、新月有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計監査を受けております。なお2024年12月期において監査を執行した公認会計士は高橋正哉氏、杉本淳氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士6名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

e. 役職者会議

役職者会議は、役職者をもって構成されており、原則毎週1回開催し、月次決算や事業計画に関する事項から部門間の横断的な事項などの重要事項を含む会社全般の諸事項について、社長の決裁を補佐し、取締役会へ上程議案の協議を行っております。構成員は社長および管理職であります。

f. コンプライアンス・リスク管理委員会

コンプライアンス・リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、管理職と外部有識者の委員で構成され、原則として、四半期毎に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。コンプライアンス・リスク管理委員会は、当社グループのリスクマネジメントを充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングすることで、当社のコンプライアンス体制の構築及びリスク管理を図っております。構成員は社長、管理職および外部有識者であります。

③ 企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、2022年3月15日開催の取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行い、現在はその基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、以下のとおり、当社及び子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制」という）を整備する。

1. 当社及び当社子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループの役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために、「バルコス行動規範」を定め、代表取締役社長が中心となり職員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (2) 取締役会は「取締役会規程」により、その適切な運営を確保し、取締役の職務の執行を監督し、法令及び定款違反行為を未然に防止する。また、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監督する。
 - (3) 当社グループは「内部通報規程」を定め、法令違反その他不正行為の早期発見及び是正を図る。
 - (4) 監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行を監査する。また、内部監査室は、執行部門から独立した代表取締役直属の組織として、内部監査を実施する。
 - (5) 当社グループは、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るため、「コンプライアンス規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の整備、充実及び運用を図る。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録又は保存し、適切に保存又は管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループ全体のリスク管理体制を整備するため、「リスク管理規程」を定め、当社管理部長を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、当社グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」等の既存の諸

- 規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- (2) 当社は、「コンプライアンス・リスク管理委員会規程」により、代表取締役社長を委員長、事務局を当社管理部とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置する。「コンプライアンス・リスク管理委員会」は、当社グループのリスクマネジメントを充実させるための各種施策を審議し、リスクへの対応状況及びリスク管理の運用状況をモニタリングする。
 - (3) 当社各部門又は子会社を所管する取締役及び部門長はリスク管理責任者として、それぞれの業務に関連して発生する会社経営に及ぼす重要なリスクを管理する体制を整備する。
 - (4) 当社は、不測の事態や危機の発生時に当社グループの損失を最小に留め、事業の迅速な復旧を図るため、「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、役職員に周知する。
4. 当社及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 職務執行に関する権限及び責任については、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程で定め、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を構築すると共に、子会社にてこれに準拠した体制を構築する。
 - (2) 原則毎週1回の役職者会議、毎月1回の定時取締役会、又は臨時取締役会を必要に応じ随時開催し、取締役間の情報の共有及び意思の疎通を図り、業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、他の取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - (3) 当社子会社の経営管理は、「関係会社管理規程」に基づき当社管理部が行う。子会社の経営状況及び取締役の職務執行状況につき、定期的に当社社長及び取締役会へ報告するとともに、子会社の取締役に対し、適宜必要な助言・指導を行い、これにより、当社グループ全体として効率的な職務執行を確保する。
5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- (1) 当社が月1回開催する取締役会において、子会社の代表取締役に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への報告を義務付ける。
 - (2) 子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対し当社への速やかな報告を義務付ける。
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - (2) 「関係会社管理規程」に基づき、当社管理部が関係会社の状況に応じて必要な経営管理を行うと共に、当社から子会社の取締役又は監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
 - (3) 取締役は当社グループの取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社グループの業務執行状況を監査する。
 - (4) 内部監査室は、当社グループの業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役は、管理部所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、当該従業員は監査役の指揮命令に従わなければならない。
 - (2) 監査役から監査業務に必要な補助を求められた管理部所属の従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室等の指揮命令を受けないものとする。
 - (3) 監査役から監査業務に必要な補助を求められた管理部所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 監査役は、取締役会、その他の重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況等重要事項について定期的に報告を求めるとともに、必要な情報の交換を行う。
 - (2) 監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (3) 取締役及び使用人は、監査役に対して法定事項に加え、当社及び連結子会社経営に重大な影響を及ぼす事項の発生又は発生するおそれが認められた場合には、速やかに監査役に報告するものとする。
 - (4) 監査役は、代表取締役社長と定期的に、監査上の重要課題について意見交換を行う。
 - (5) 監査役は、内部統制担当部署と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部統制担当部署に調査を求める。
 - (6) 監査役は、会計監査人と定期的に情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に説明・報告を求める。

9. 子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- (1) 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役に対して報告を行う。
 - (2) 内部監査室は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス及びリスク管理等の現状を報告する。
 - (3) 当社管理部は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、定期的に当社監査役に対して報告する。
10. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 当社グループの「内部通報規程」において、当社グループの役職員が当社監査役に対して直接通報又は相談を行うことができることを定めるとともに、当該通報又は相談をしたことを理由とした不利益取扱いの禁止を明記する。
11. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
12. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 役職員の監査役職務に対する理解を深め、監査役職務の環境を整備するよう努める。
 - (2) 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長及び監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
13. 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- (1) 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - (2) 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役社長及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
14. 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- (1) 当社グループは、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - (2) 反社会的勢力からの接触や不当な要求に対しては、管理部が警察及び弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。
- b. 社外取締役及び社外監査役との関係について
- 当社では、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しておりますが、当社との人的関係、資金的関係、取引関係その他利害関係は一切ありません。
- c. 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針
- 支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利益を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。
- d. 取締役及び監査役の定数
- 当社は、取締役を10名以内、監査役を3名以内とする旨を定款に定めております。
- e. 取締役選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

g. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

h. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

i. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

j. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める金額の合計額としております。

k. 取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	山本敬	16回	16回
取締役	田子知	16回	16回
取締役	高田真由子	16回	16回
取締役	高橋克典	16回	15回

取締役会における具体的な検討事項は、決算・財務に関する事項、年度予算の策定及び予算の進捗状況、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連を含むコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等です。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	山本敬	1966年7月3日	1988年4月 株式会社カラー入社 1991年5月 有限会社バルコス (現当社) 取締役部長就任 2000年12月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2001年6月 有限会社アイ・シー・オー代表取締役就任 (現任) 2008年7月 BARCOS HONG KONG LIMITED 取締役就任 (現任) 2009年6月 广州巴可斯皮具貿易有限公司 執行役員就任 2019年9月 广州巴可斯皮具貿易有限公司 取締役就任 (現任) 2021年1月 株式会社ファッションニュース通信社 取締役就任 (現任) 2021年12月 株式会社旅館明治荘 (2023年11月株式会社バルコス旅館三朝荘に商号変更、2024年12月当社に吸収合併) 代表取締役就任 2023年4月 株式会社トリプル・オー 取締役就任 (現任) 2023年4月 株式会社トリプル・オー 代表取締役就任 2023年4月 株式会社B F L A T 取締役就任 (現任)	(注) 4	1,139,900
取締役	田子知	1966年8月14日	1984年4月 富士通第一通信ソフトウェア株式会社 入社 1995年7月 当社入社 1999年2月 当社取締役就任 2018年1月 当社取締役兼営業部長就任 2019年9月 广州巴可斯商貿有限公司監査役就任 (現任) 2021年4月 当社取締役兼フルフィルメント部長就任 (現任)	(注) 4	—
取締役	高田真由子	1978年4月29日	2002年4月 当社入社 2019年8月 当社取締役兼管理部長就任 2019年9月 BARCOS HONG KONG LIMITED 取締役就任 (現任) 2021年4月 当社取締役兼営業部長就任 (現任) 2024年3月 株式会社B F L A T 取締役就任 (現任) 2024年8月 株式会社immunity 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	—
取締役	高橋克典	1957年9月14日	1980年4月 株式会社ハナエモリ入社 1987年8月 SBAコンサルティンググループ入社 1990年10月 テラノス株式会社 代表取締役社長就任 2001年3月 株式会社シャルルジョルダン 代表取締役社長就任 2005年5月 住商オットー株式会社 取締役副社長就任 2007年3月 株式会社カッシーナ・イクスシー 代表取締役社長就任 2011年8月 WMF ジャパンコンシューマーグッズ株式会社 代表取締役社長就任 2019年7月 アルシュ株式会社 代表取締役社長就任 (現任) 2021年1月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3 (注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	伊藤教史	1954年3月27日	1976年4月 株式会社鳥取銀行入行 2007年5月 同執行役員市場金融部長就任 2010年6月 同取締役監査部長就任 2012年6月 同取締役常務執行役員就任 2014年6月 とりぎんリース株式会社 代表取締役社長就任 2021年1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	伊藤敬之	1988年2月25日	2015年1月 弁護士法人色川法律事務所入所 2020年6月 消費者庁表示対策課出向 2022年4月 法律事務所ZeLo・外国法共同事業入 所(現任) 2022年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)6	—
監査役	村中剛士	1979年10月26日	2006年12月 新日本有限責任監査法人(現EY新日 本有限責任監査法人)福岡事務所 入所 2015年10月 村中剛士公認会計士事務所 開業 2022年2月 株式会社アイエヌホールディングス 監査役就任(現任) 2022年7月 和奏監査法人パートナー就任(現 任) 2023年1月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	—
計					1,139,900

- (注) 1. 代表取締役社長山本敬の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社グリーンが所有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 監査役伊藤敬之氏及び村中剛士氏は、社外監査役であります。
3. 取締役高橋克典氏は、社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、2025年3月28日開催の定時株主総会の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役伊藤教史氏、村中剛士氏の任期は、2025年3月28日開催の臨時株主総会の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役伊藤敬之氏の任期は、2023年3月31日開催の定時株主総会の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会又は監査役会を通じて、内部監査及び会計監査人との連携状況や監査結果について報告を受けるとともに、必要に応じて情報交換を行うことで、経営への監視機能をさらに強化しております。

社外取締役の高橋克典は、数々の代表取締役社長を歴任し、高い経営経験と知識を有しており、当社社外取締役として適正な経営判断を遂行して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。

社外監査役村中剛士は、公認会計士で監査業務の高い知識と経験を有しており当社の監査においてその職務を適正に遂行して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。社外監査役の伊藤敬之は、弁護士資格を持ち法務知識を有し、また、消費者庁に出向していた経験を持ち、当社事業に係るコンプライアンスから監査を実施して頂ける方として選任しております。なお、当社との間で人的・資本的関係及び取引関係その他利害関係はございません。

社外取締役について、独自の独立性判断基準を定めておりませんが、株式会社名古屋証券取引所の定める独立役員の独立性の判断基準を参考にしております。経歴や当社との関係を踏まえ、会社法に定める要件に該当し、独立性を有していると判断した人物を社外取締役として選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受ける等の監督を行っております。社外監査役は、取締役会及び監査役会において、専門知識及び豊富な経験に基づき意見・提言を行っております。常勤監査役は、社内の様々な部門に対してヒアリングを行い内部統制に関する指摘・指導を行っております。また、会計監査人及び内部監査とは、定期的に打ち合わせを開催し、三者間の意見交換を行うこと等により、業務の適正性の確保に努めております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図ることとして、監査役会を2021年1月19日付で設置し、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の合計3名による監査役監査を実施しております。監査役会は、毎月一回開催される他、必要に応じて随時招集されます。当事業年度においては監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
伊藤 敬之	14回	14回
伊藤 教史	14回	14回
村中 剛士	14回	14回

また、監査役監査は、監査実施の基本方針並びに重点監査項目を設定し、年間の監査スケジュールに沿って監査手続（重要会議への出席など日常監査、内部統制システムの構築・運用状況に関する監査、決算実施に関する監査など）を行います。監査役会においては、主に、監査計画及び監査方針の策定、監査法人の監査の方法及び結果の相当性、重要会議への出席及び重要書類の閲覧に基づく監査上の重要事項等について協議・検討を行っています。

常勤監査役の伊藤教史氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び経理に関する相当程度の知見を有しており、それらを当社の経営に活かしていただいております。監査役の村中剛士氏は、公認会計士で、監査業務の高い知識と経験を有しており当社の監査においてその職務を適正に遂行していただいております。監査役の伊藤敬之氏は、弁護士資格を持ち法務知識を有し、また、消費者庁に出向していた経験を持ち、当社事業に係るコンプライアンスから監査を実施していただいております。

常勤監査役は内部統制システムの構築状況とその運用の適切性を監査項目として監査を実施しており、当該監査が実効性をもって実施されるように監査役会は監査方針や監査計画等を決定しております。また、内部監査室及び監査法人との定期的な情報交換会を実施し、非常勤監査役と監査役会においてその共有化や意見交換を行い、実効性のある三様監査を目指しております。

② 内部監査の状況

内部監査は、内部監査室（1名）が主管部署として、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、各部門の業務に関する監査を実施しております。監査結果は、内部監査室長から直接、取締役会及び監査役会に対して報告が行われ、代表取締役及び被監査部門に詳細を説明します。必要に応じて取締役会から被監査部門へ改善指示を出し、その後の改善状況についても継続的に確認し、取締役会へ定期的に進捗報告を行います。また、内部監査担当者は監査法人と定期的に面談を行い、監査に必要な情報について、共有化を図っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

新月有限責任監査法人

b. 継続監査期間

2022年9月30日以降

c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 高橋 正哉

業務執行社員 杉本 淳

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、職業的専門家としての高い知見を有し、独立性及び監査品質が確保されており、当社の業務内容や事業規模を踏まえ、コスト面を含めて効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できることとあります。監査法人の業務執行体制・品質管理体制・独立性、監査業務執行の妥当性及び監査報酬の水準等を総合的に勘案の上、新月有限責任監査法人が適任であると判断し、選定しております。

監査公認会計士等を選任・解任するにあたっては、会計監査人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い、判断しております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等には、監査役の全員の同意により、会計監査人の解任を決定いたします。また、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から、会計監査人が監査を十分に遂行することが困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」などを参考として、会計監査人から報告を受けた監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための品質管理体制等とその実績・実体を比較検証するとともに監査報告書の内容の充実度等を総合的に評価しており、監査人の監査体制、職務遂行状況等は適切であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度（2023年12月期）		当連結会計年度（2024年12月期）	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	22,727	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	22,727	1,000

(注) 当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、新規上場に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由は、監査役会において、適切な監査に必要な監査時間に対して、その監査報酬額が公正妥当と判断したためです。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の役員報酬の総額は2024年3月29日開催の定時株主総会において年額120,000千円以内（同株主総会
終結時の取締役の員数は4名）と定められております。また監査役の報酬総額は2024年3月29日の定時株主総
会において年額15,000千円以内（同株主総会終結時の監査役の員数は3名）と定められております。

取締役の報酬等は、各取締役の業務執行等の状況を俯瞰した立場から判断できることから、株主総会で承認
を受けた報酬限度額の範囲内で、取締役会決議から委任された代表取締役の山本敬が決定しております。決定
にあたって、あらかじめ役員報酬に関する内規による役位別の基本月額を取締役会で定め、これに貢献度等の
評価を勘案し、社外取締役に説明のうえ、合意を得て決定しております。

監査役については株主総会で承認を受けた報酬限度額の範囲内において、監査役会の協議により決定して
おります。

なお、当社の役員報酬は固定報酬のみであり、その他業績連動報酬等は採用しておりません。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	82,110	82,110	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	4,025	4,025	—	—	1
社外役員	7,560	7,560	—	—	3

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株
式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式と
し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）としております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検
証の内容

取得にあたっては、職務権限規程等社内規定に則り、取得価額によって取締役会決議又は代表取締役決
裁を受けております。保有株式については、管理部長が、資本コストとリターン・リスク等を踏まえ、株
式の保有合理性が継続しているかを定期的に検証し、保有合理性が著しく低下したと判断される株式の処
分等については、職務権限規程等社内規定に則り、金額によって取締役会への上程又は代表取締役への稟
議の起案を行うこととしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	4	27,924

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	3	配当金再投資によるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
(株)鳥取銀行	1,277,362	1,274,901	取引関係の維持・強化 配当金再投資により株式数増加	無
	1,592	1,730		
(株)T&D ホールディングス	400	400	取引関係の維持・強化	無
	1,162	896		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	1,200	取引関係の維持・強化 株式分割により、株式数増加	無
	13,550	8,256		
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000	取引関係の維持・強化	無
	11,619	7,237		

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、新月有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアル等を整備するとともに、セミナーへの参加及び財務・会計の参考図書の購読等を行って会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 740,175	※4 838,952
受取手形及び売掛金	※1 558,922	※1 553,181
商品	482,972	687,466
原材料及び貯蔵品	3,753	6,220
返品資産	9,914	5,043
前渡金	111,130	94,560
その他	87,924	59,797
貸倒引当金	△76	△4,134
流動資産合計	1,994,716	2,241,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 299,312	※4 298,331
機械装置及び運搬具（純額）	9,083	5,489
工具、器具及び備品（純額）	6,498	6,470
土地	※4 363,972	※4 363,972
建設仮勘定	660	880
その他（純額）	249	1,494
有形固定資産合計	※3 679,776	※3 676,638
無形固定資産		
商標権	507,243	542,163
のれん	790,953	709,407
その他	7,387	7,617
無形固定資産合計	1,305,584	1,259,187
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 36,950	※4 50,395
長期前払費用	14,166	22,221
繰延税金資産	69,097	99,753
その他	94,879	118,639
投資その他の資産合計	215,094	291,010
固定資産合計	2,200,455	2,226,836
資産合計	4,195,172	4,467,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,027	123,143
短期借入金	※4,※5 850,000	※4,※5 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※4,※6 353,920	※4,※6 363,767
未払金	240,019	324,070
未払法人税等	26,302	164,436
リース債務	2,624	1,233
賞与引当金	11,654	12,023
返金負債	13,161	9,626
その他	※2 83,768	※2 57,046
流動負債合計	1,644,478	1,855,346
固定負債		
長期借入金	※4,※6 1,841,263	※4,※6 1,736,947
リース債務	1,233	-
繰延税金負債	168,763	165,416
退職給付に係る負債	32,971	29,395
資産除去債務	8,213	11,001
その他	7,042	17,434
固定負債合計	2,059,486	1,960,193
負債合計	3,703,965	3,815,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	22,000	22,000
利益剰余金	432,946	586,510
株主資本合計	484,946	638,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	14,320
為替換算調整勘定	△7	△447
その他の包括利益累計額合計	6,261	13,873
純資産合計	491,207	652,383
負債純資産合計	4,195,172	4,467,924

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 3,857,816	※1 5,023,589
売上原価	※2 1,102,012	※2 1,532,197
売上総利益	2,755,804	3,491,392
販売費及び一般管理費	※3 2,637,241	※3 3,235,951
営業利益	118,562	255,440
営業外収益		
受取利息	8,186	1,789
受取配当金	1,287	2,907
為替差益	25,410	1,410
補助金収入	3,922	5,930
保険解約返戻金	-	12,323
その他	6,209	5,383
営業外収益合計	45,016	29,745
営業外費用		
支払利息	20,827	27,108
シンジケートローン手数料	13,000	-
和解金	5,000	-
上場関連費用	-	1,832
貸倒引当金繰入額	-	4,061
その他	4,441	539
営業外費用合計	43,269	33,541
経常利益	120,310	251,644
特別利益		
受取和解金	-	※5 28,809
固定資産受贈益	-	※6 20,800
特別利益合計	-	49,609
特別損失		
減損損失	※4 4,093	※4 1,647
訴訟関連費用	-	3,498
特別損失合計	4,093	5,145
税金等調整前当期純利益	116,216	296,108
法人税、住民税及び事業税	33,037	193,667
法人税等調整額	40,358	△51,123
法人税等合計	73,395	142,543
当期純利益	42,821	153,564
親会社株主に帰属する当期純利益	42,821	153,564

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	42,821	153,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,125	8,051
為替換算調整勘定	△225	△439
その他の包括利益合計	※ 3,899	※ 7,611
包括利益	46,720	161,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,720	161,176
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	390,124	442,124
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益			42,821	42,821
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	-	-	42,821	42,821
当期末残高	30,000	22,000	432,946	484,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	2,143	218	2,361	444,486
当期変動額				
親会社株主に帰属 する当期純利益				42,821
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	4,125	△225	3,899	3,899
当期変動額合計	4,125	△225	3,899	46,720
当期末残高	6,268	△7	6,261	491,207

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	30,000	22,000	432,946	484,946
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			153,564	153,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	153,564	153,564
当期末残高	30,000	22,000	586,510	638,510

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,268	△7	6,261	491,207
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				153,564
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,051	△439	7,611	7,611
当期変動額合計	8,051	△439	7,611	161,176
当期末残高	14,320	△447	13,873	652,383

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,216	296,108
減価償却費	49,495	65,969
長期前払費用償却額	12,217	24,407
のれん償却額	43,298	86,551
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	4,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,704	368
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,396	△3,575
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,384	-
受取利息及び受取配当金	△9,474	△4,697
支払利息	20,827	27,108
為替差損益 (△は益)	△23,579	△661
減損損失	4,093	1,647
補助金収入	△3,922	△5,930
保険解約返戻金	-	△12,323
固定資産受贈益	-	△20,800
和解金	5,000	-
受取和解金	-	△28,809
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,934	68,675
棚卸資産の増減額 (△は増加)	117,955	△199,951
前渡金の増減額 (△は増加)	△61,546	19,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,076	14,675
預り金の増減額 (△は減少)	△1,129	7,224
未払金の増減額 (△は減少)	17,310	80,949
その他	27,642	△25,812
小計	139,300	394,742
利息及び配当金の受取額	9,474	4,697
利息の支払額	△20,746	△27,563
和解金の支払額	△5,000	-
法人税等の支払額	△52,456	△30,569
補助金の受取額	3,922	5,930
和解金の受取額	-	28,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,494	376,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,899	△12,884
無形固定資産の取得による支出	△10,000	△3,750
敷金及び保証金の差入による支出	△585	△31,589
敷金及び保証金の回収による収入	7,050	922
保険積立金の積立による支出	△7,949	△10,274
保険積立金の解約による収入	8,119	27,698
長期前払費用の取得による支出	△30,988	△49,454
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,024,201	※2 △47,896
その他	△4,318	△539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,110,774	△127,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△51,015
長期借入れによる収入	1,330,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△420,533	△394,469
長期未払金の返済による支出	△3,454	△3,190
リース債務の返済による支出	△3,517	△2,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,494	△151,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,560	1,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,224	98,775
現金及び現金同等物の期首残高	839,214	679,990
現金及び現金同等物の期末残高	※1 679,990	※1 778,766

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アイ・シー・オー

株式会社ファッションニュース通信社

BARCOS HONG KONG LIMITED

广州巴可斯商貿有限公司

株式会社トリプル・オー

株式会社BFLAT

株式会社 immunity

当連結会計年度より、株式の取得に伴い株式会社 immunity を連結の範囲に含めております。なお、同社のみなし取得日を2024年3月31日としているため、2024年4月1日より損益計算書を連結しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社バルコス旅館三朝荘は、2024年12月31日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、商標権についてはその効果の及ぶ期間（5～20年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は2年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

①ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業においては、主にバッグ、財布、服飾雑貨等の商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる額については、過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。また、割引クーポン等を顧客に支払われる対価として認識しており、割引クーポン等の使用時に取引価額を減額して収益を認識しております。

②メディアクリエイティブ事業

メディアクリエイティブ事業においては、WEBメディアサイトの運営を行っており、当該サイトへのディスプレイ広告の掲載サービスを提供しております。さらに、映像、ポスター、CDジャケット、グラフィックデザイン、イベントプロデュース、番組ディレクション、ロゴデザイン、パンフレットデザイン等の企画、管理、制作を行っております。ディスプレイ広告は、顧客との契約条件で規定されたインプレッション、ビュー、クリック等の特定のアクションを充足した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。映像等の企画、管理、制作は顧客へ成果物を納品した時点で履行義務が充足されたものと判断し、当該時点で収益を認識しております。

③ディベロップメント事業

ディベロップメント事業においては、オフィスビル、事務所、マンション等の不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年から10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
のれん (株式会社BFLAT)	731,343	653,169
商標権 (株式会社BFLAT)	497,850	472,319

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれんのうち653,169千円及び商標権472,319千円は、連結子会社である株式会社BFLATを取得した際に発生したものであり、取得時に対象会社が作成した将来の事業計画に基づいて超過収益力等を検討し、計上しております。

のれん及び商標権について減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判定しております。減損の兆候には、営業損益が継続してマイナス、経営環境の著しい悪化、事業計画からの大幅な乖離等が含まれます。

当連結会計年度においては、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権を含む資産グループである株式会社BFLAT全体について、取得時に見込んだ事業計画上の売上高や営業利益の達成状況等を検討し、減損の兆候はないと判断しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、取締役会によって承認された予算、中期経営計画に基づく売上高、営業利益等の見込みに基づき算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、予算の変更や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産	679,776	676,638
無形固定資産	1,305,584	1,259,187
長期前払費用	14,166	22,221
減損損失	4,093	1,647

(注) 当連結会計年度末の無形固定資産1,259,187千円には、「1. 株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価」で記載している株式会社BFLATに係るのれん(653,169千円)及び商標権(472,319千円)が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として管理会計上の区分に従うことを基本としつつ、賃貸等不動産、各店舗設備、番組制作費については、個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、のれん等については、関連する事業資産を含むより大きな単位でグルーピングしております。各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、市場価格が著しく下落した場合、退店や放送終了の意思決定をした場合等、減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの算定に用いた主要な仮定は、取締役会によって承認された予算、中期経営計画に基づく売上高、営業利益、番組放送費、MR(売上高広告宣伝費比率)の見込みや市場価格があるものについてはその固定資産の時価に基づき算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上述の見積りや仮定には不確実性があり、予算の変更や市場環境の変化により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

3. 商品の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
商品	482,972	687,466
売上原価のうち、棚卸資産評価損	24,890	38,138

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社グループは、商品の評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき、収益性の低下を検討しております。また、一定の保有期間を経過した在庫等について、商品の性質に応じた評価減率を設定し、規則的に帳簿価額を切り下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸評価損として売上原価に計上する等しております。

②主要な仮定

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、滞留在庫の識別は、商品の滞留又は処分の実績、商品の材質やライフサイクル等を総合的に勘案して判断しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

評価損の見積りにあたっては、過去の実績や評価時点での入手可能な情報等を基に、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しておりますが、市場環境が予測より悪化した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において、棚卸資産評価損として認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産	69,097	99,753

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りは翌期の事業計画等を基礎としており、過去及び当連結会計年度の経営成績等を総合的に勘案の上、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づいて課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

2 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

重要な影響はありません。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日企業会計基準委員会)等

1 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2028年12月期の期首から適用いたします

3 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
売掛金	558,922千円	553,181千円

※2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	4,636千円	2,473千円

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	197,257千円	468,842千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	10,122千円	15,166千円
建物及び構築物(注)	170,601	162,415
土地(注)	222,831	222,831
投資有価証券	2,626	2,658
計	406,181千円	403,071千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
短期借入金	100,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	78,988	65,148
長期借入金	459,641	413,993
計	638,629千円	729,141千円

(注) 当該資産の根抵当権に係る極度額は、前連結会計年度末210,000千円、当連結会計年度末210,000千円であります。

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は7行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額	1,800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	850,000	800,000
差引額	950,000千円	1,000,000千円

※6 財務制限条項

当社は、2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、株式取得を目的として、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする4金融機関からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローン契約を締結しております。

なお、本契約には財務制限条項が付与されており、これに抵触した場合には借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	1,202,500千円	1,072,500千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

①2022年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産合計を2021年12月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産合計の90%および直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産合計の90%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

②2022年12月期決算以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	24,890千円	38,138千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	809,264千円	958,170千円
給料手当	226,887	264,810
賞与引当金繰入額	11,654	32,928
退職給付費用	5,396	5,074
通信費	213,797	207,273
支払手数料	366,257	566,575
外注費	306,963	395,285
貸倒引当金繰入額	36	△3

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
鳥取県倉吉市（ライフスタイル提案事業）	事業用資産	長期前払費用	4,093千円

事業用資産については管理会計上の区分を基準に原則として事業単位とし、番組制作費については番組ごとに、店舗用資産については店舗ごとに、賃貸用不動産については個々の物件単位でグルーピングしております。

また、処分予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記の資産については将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損

損失（4,093千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、売却や他の転用が困難な資産であるため零として評価し、該当する資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
鳥取県米子市（ライフスタイル提案事業）	店舗用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品、	1,647千円

事業用資産については管理会計上の区分を基準に原則として事業単位とし、番組制作費については番組ごとに、店舗用資産については店舗ごとに、賃貸用不動産については個々の物件単位でグルーピングしております。

また、処分予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

上記の店舗の資産については収益性の低下が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,647千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュフローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

※5 受取和解金

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社は、2024年2月14日に、株式会社immunityの発行済株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結しております。本契約に関して売主らより契約条件の一部解除の希望があったため、和解に向けた交渉をし、2024年8月10日付で和解合意書の締結に至りました。当該合意により、受取和解金28,809千円を特別利益に計上しております。

※6 固定資産受贈益

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社連結子会社である株式会社ファッションニュース通信社が、CoordiSnapに関する商標権の無償譲渡を受けたことによるものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,274千円	12,247千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	6,274千円	12,247千円
税効果額	△2,149千円	△4,195千円
その他有価証券評価差額金	4,125千円	8,051千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△225千円	△439千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	△225千円	△439千円
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定	△225千円	△439千円
その他の包括利益合計	3,899千円	7,611千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,140,000	—	—	1,140,000
合計	1,140,000	—	—	1,140,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,140,000	—	—	1,140,000
合計	1,140,000	—	—	1,140,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	740,175千円	838,952千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60,185千円	△60,186千円
現金及び現金同等物	679,990千円	778,766千円

※2 株式の取得により新たな連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

株式の取得により株式会社トリプル・オー、株式会社BFLAT Holdings及び同社子会社の株式会社BFLATを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、株式会社BFLAT Holdingsは2023年12月31日に株式会社BFLATを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

1. 株式会社トリプル・オー

流動資産	10,733千円
固定資産	3,531
のれん	50,827
流動負債	△6,484
固定負債	△28,607
子会社株式の取得価額	30,000
子会社の現金及び現金同等物	△3,097
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26,902

2. 株式会社BFLAT Holdings及び同社子会社の株式会社BFLAT

流動資産	483,614千円
固定資産	39,174
のれん	769,835
商標権	510,616
流動負債	△110,367
固定負債	△392,872
子会社株式の取得価額	1,300,000
子会社の現金及び現金同等物	△302,701
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	997,298

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

株式の取得により株式会社 immunity を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

1. 株式会社 immunity

流動資産	124,506千円
固定資産	45,324
のれん	6,405
流動負債	△60,903
固定負債	△15,333
子会社株式の取得価額	100,000
子会社の現金及び現金同等物	△52,103
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47,896

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	36,950	36,950	—
資産計	36,950	36,950	—
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,195,183	2,195,061	△121
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	3,857	3,850	△6
負債計	2,199,040	2,198,912	△128

(※1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	50,395	50,395	—
資産計	50,395	50,395	—
(1) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,100,714	2,093,700	△7,013
(2) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,233	1,226	△6
負債計	2,101,947	2,094,926	△7,020

(※1)「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2023年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	740,175	—	—	—
受取手形及び売掛金	558,922	—	—	—
合計	1,299,098	—	—	—

当連結会計年度（2024年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	838,952	—	—	—
受取手形及び売掛金	553,181	—	—	—
合計	1,392,134	—	—	—

(注2)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	850,000	—	—	—	—	—
長期借入金	353,920	290,060	240,846	216,153	199,212	894,992
リース債務	2,624	1,233	—	—	—	—
合計	1,206,544	291,293	240,846	216,153	199,212	894,992

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	—	—	—	—	—
長期借入金	363,767	314,178	258,966	239,220	223,053	701,530
リース債務	1,233	—	—	—	—	—
合計	1,165,000	314,178	258,966	239,220	223,053	701,530

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,119	—	—	18,119
投資信託	—	18,831	—	18,831
資産計	18,119	18,831	—	36,950

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	27,924	—	—	27,924
投資信託	—	22,471	—	22,471
資産計	27,924	22,471	—	50,395

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	2,195,061	—	2,195,061
リース債務 （1年内返済予定を含む）	—	3,850	—	3,850
負債計	—	2,198,912	—	2,198,912

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定を含む）	—	2,093,700	—	2,093,700
リース債務 （1年内返済予定を含む）	—	1,226	—	1,226
負債計	—	2,094,926	—	2,094,926

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された時価により評価しております。活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,119	11,830	6,289
	(2) その他	18,831	14,923	3,907
	小計	36,950	26,754	10,196
合計		36,950	26,754	10,196

当連結会計年度 (2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,924	11,830	16,094
	(2) その他	22,471	16,121	6,349
	小計	50,395	27,952	22,443
合計		50,395	27,952	22,443

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	27,574	32,971
退職給付費用	5,396	5,074
退職給付の支払額	-	△8,650
退職給付に係る負債の期末残高	32,971	29,395

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	32,971	29,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,971	29,395
退職給付に係る負債	32,971	29,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,971	29,395

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 5,396千円 当連結会計年度 5,074千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,667千円	14,491千円
退職給付費用	11,295	10,070
棚卸資産	56,735	89,733
賞与引当金	3,992	4,799
資産除去債務	2,821	3,750
投資有価証券	1,134	1,134
子会社株式取得関連費用	20,556	23,982
税務上の繰越欠損金(注)1	41,086	25,521
その他	17,885	28,276
繰延税金資産小計	158,175	201,759
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	△30,965	△17,825
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△44,012	△61,474
評価性引当額小計	△74,977	△79,299
繰延税金資産合計	83,198	122,460
繰延税金負債		
返品資産	△3,396	△1,727
資産除去債務に対応する除去費用	△2,027	△2,709
その他有価証券	△3,494	△7,685
未収還付事業税	△3,832	△593
商標権	△167,178	△173,395
その他	△2,934	△2,011
繰延税金負債合計	△182,864	△188,123
繰延税金負債純額	△99,666	△65,662

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰 越欠損金(a)	-	-	-	-	36	41,050	41,086
評価性引当 額	-	-	-	-	△36	△30,929	△30,965
繰延税金資 産(b)	-	-	-	-	-	10,121	10,121

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金41,086千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産10,121千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	25,521	25,521
評価性引当額	-	-	-	-	-	△17,825	△17,825
繰延税金資産(b)	-	-	-	-	-	7,695	7,695

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金25,521千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産7,695千円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率 (調整)	34.3%	34.3%
住民税均等割	1.0%	0.4%
受取配当金の益金不算入	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	23.0%	5.5%
法人税額の特別控除	△3.6%	△1.1%
のれん償却額	12.4%	9.6%
軽減税率の適用	△1.7%	△0.9%
その他	△2.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.2%	48.1%

(企業結合等関係)

(子会社株式の取得)

2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社 immunity の全株式を取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2024年2月22日付で当該株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 immunity

事業の内容 SNSマーケティングを駆使した女性向け商品の企画・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 immunity はSNSマーケティングを駆使した女性向け商品の企画・販売を行う会社で、インフルエンサーを活用した販売に関して高いノウハウを保有しております。

一方、当社及び当社グループは中期経営ビジョンである「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造、販売の実事業とファッション情報を発信するメディア事業を行っております。株式会社 immunity は当社グループにはないインフルエンサーを活用した販売ノウハウの実績があり、当社グループの今後のマーケティングに必要な不可欠と判断したためであります。

(3) 企業結合日

2024年2月22日（みなし取得日 2024年3月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 100,000千円

取得原価 100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,405千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	124,506千円
固定資産	45,324
資産合計	169,831
流動負債	60,903
固定負債	15,333
負債合計	76,237

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

商標権 44,316千円（償却期間 20年）

8. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社バルコス旅館三朝荘を吸収合併することを決議し、2024年12月31日付で吸収合併を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社バルコス

事業内容：ライフスタイル提案事業、ディベロップメント事業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社バルコス旅館三朝荘

事業内容：ディベロップメント事業

(2) 企業結合日

2024年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バルコス旅館三朝荘を消滅会社、

株式会社バルコスを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社バルコス

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営資源を統合し、事業運営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店舗、東京支店、子会社の本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年及び15年と見積り、割引率は0.14%~0.88%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	6,510千円	8,213千円
新規連結に伴う増加額	2,677千円	-千円
有形固定資産の取得に伴う増加	-千円	2,765千円
時の経過による調整額	10千円	22千円
見積の変更による調整額	△985千円	-千円
期末残高	8,213千円	11,001千円

なお、敷金の額が賃借期間終了時の原状回復義務に係る債務の見込み額を上回る場合には、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,953千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,997千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	424,888	414,101
期中増減額	△10,786	△10,110
期末残高	414,101	403,991
期末時価	415,723	408,768

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は三朝荘の修繕、追加工事（1,976千円）であり、主な減少額は減価償却費（13,070千円）であり、当連結会計年度の主な増加額は三朝荘の修繕、追加工事（2,403千円）であり、主な減少額は減価償却費（12,513千円）であります。

3. 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	279,890
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	558,922
契約負債（期首残高）	2,720
契約負債（期末残高）	4,636

契約負債は、主に、ライフスタイル提案事業において、顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金や、ディベロップメント事業において顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	558,922
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	553,181
契約負債（期首残高）	4,636
契約負債（期末残高）	2,473

契約負債は、主に、ライフスタイル提案事業において、顧客との契約に基づく支払条件により顧客から受け取った前受金や、ディベロップメント事業において顧客から受け取った前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「ライフスタイル提案事業」「メディアクリエイティブ事業」及び「ディベロップメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

ライフスタイル提案事業 : バッグ、財布、服飾雑貨などライフスタイルを彩るアイテムの販売

メディアクリエイティブ事業 : 情報を発信するメディアの運営、メディアを制作するクリエイティブ事業

ディベロップメント事業 : 当社グループが所有している物件の賃貸・管理

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、事業内容をより適切に表示するため、従来「不動産事業」としていた報告セグメントの名称を「ディベロップメント事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注） 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額（注） 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	1,052,484	-	-	1,052,484	-	1,052,484
財布	1,252,058	-	-	1,252,058	-	1,252,058
服飾雑貨	650,356	-	-	650,356	-	650,356
その他	604,781	272,083	-	876,864	-	876,864
顧客との契約から生じる収益	3,559,679	272,083	-	3,831,763	-	3,831,763
その他の収益（注）4	-	-	26,053	26,053	-	26,053
外部顧客への売上高	3,559,679	272,083	26,053	3,857,816	-	3,857,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,559,679	272,083	26,053	3,857,816	-	3,857,816
セグメント利益又は損失（△）	356,235	△31,622	2,953	327,566	△209,003	118,562
セグメント資産	3,120,507	155,786	423,650	3,699,944	495,227	4,195,172
その他の項目						
減価償却費	30,563	4,791	14,141	49,495	-	49,495
減損損失	4,093	-	-	4,093	-	4,093
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,335,408	63,564	2,740	1,401,712	-	1,401,712

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△209,003千円は、報告セグメントに配分していない全社収益72,000千円および全社費用△281,003千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額495,227千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ライフスタイル提案事業	メディアクリエイティブ事業	ディベロップメント事業	計		
売上高						
バッグ	541,453	-	-	541,453	-	541,453
財布	1,744,595	-	-	1,744,595	-	1,744,595
服飾雑貨	1,806,236	-	-	1,806,236	-	1,806,236
その他	646,197	262,102	-	908,300	-	908,300
顧客との契約から生じる収益	4,738,483	262,102	-	5,000,585	-	5,000,585
その他の収益 (注) 5	-	-	23,004	23,004	-	23,004
外部顧客への売上高	4,738,483	262,102	23,004	5,023,589	-	5,023,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	32,314	-	32,314	△32,314	-
計	4,738,483	294,417	23,004	5,055,904	△32,314	5,023,589
セグメント利益又は損失 (△)	573,441	△24,196	1,997	551,243	△295,802	255,440
セグメント資産	3,567,390	156,156	410,393	4,133,939	333,984	4,467,924
その他の項目						
減価償却費	46,245	6,830	12,893	65,969	-	65,969
減損損失	1,647	-	-	1,647	-	1,647
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	80,954	22,631	2,403	105,989	-	105,989

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△295,802千円は、報告セグメントに配分していない全社収益36,000千円および全社費用△309,169千円並びにセグメント間取引消去△22,632千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額333,984千円は、報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に親会社の余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイ ティブ事業	ディベロップメ ント事業	計	全社・消去	合計
減損損失	4,093	—	—	4,093	—	4,093

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイ ティブ事業	ディベロップメ ント事業	計	全社・消去	合計
減損損失	1,647	—	—	1,647	—	1,647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイ ティブ事業	ディベロップメ ント事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	38,491	3,935	870	43,298	—	43,298
当期末残高	731,343	56,997	2,612	790,953	—	790,953

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	ライフスタイル 提案事業	メディアクリエイ ティブ事業	ディベロップメ ント事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	77,253	8,426	870	86,551	—	86,551
当期末残高	659,094	48,571	1,741	709,407	—	709,407

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	430.88	572.27
1株当たり当期純利益(円)	37.56	134.71

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	42,821	153,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	42,821	153,564
普通株式の期中平均株式数(株)	1,140,000	1,140,000

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)

当社は、2025年2月3日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年12月27日及び2025年1月16日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2025年1月31日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	: 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 55,000株
③ 発行価格	: 1株につき 1,400円
④ 引受価額	: 1株につき 1,288円
⑤ 資本組入額	: 1株につき 644円
⑥ 発行価格の総額	: 77,000千円
⑦ 払込金額の総額	: 70,840千円
⑧ 資本組入額の総額	: 35,420千円
⑨ 払込期日	: 2025年1月31日
⑩ 資金の使途	: 広告宣伝に必要な通販番組のVTR制作に充当する予定であります。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2025年2月3日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2024年12月27日及び2025年1月16日開催の取締役会において、フィリップ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行について決議し、2025年3月5日に払込が完了いたしました。

① 募集方法	: 第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出し)
② 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 13,300株
③ 割当価格	: 1株につき 1,288円
④ 資本組入額	: 1株につき 644円
⑤ 割当価格の総額	: 17,130千円
⑥ 資本組入額の総額	: 8,565千円
⑦ 払込期日	: 2025年3月5日
⑧ 割当先	: フィリップ証券株式会社
⑨ 資金の使途	: 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	800,000	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	353,920	363,767	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,624	1,233	3.35	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,841,263	1,736,947	1.16	2026年～2036年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,233	—	—	—
合計	3,049,040	2,901,947	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日以降5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,178	258,966	239,220	223,053
リース債務	—	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,449,021	5,023,589
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	114,037	296,108
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	48,299	153,564
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	42.37	134.71

(注) 当社は、2025年2月3日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしましたので、中間連結会計期間の半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間の中間連結財務諸表について、新月有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 317,732	※2 187,127
売掛金	※1 466,729	※1 420,914
商品	401,720	516,475
原材料及び貯蔵品	3,753	4,696
前渡金	※1 125,917	108,801
前払費用	25,064	55,066
返品資産	9,893	5,004
その他	※1 71,719	19,320
貸倒引当金	△76	△72
流動資産合計	1,422,454	1,317,334
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 176,203	※2 287,671
構築物（純額）	265	4,651
機械及び装置（純額）	-	496
車両運搬具（純額）	8,513	4,993
工具、器具及び備品（純額）	3,672	5,426
土地	※2 338,122	※2 363,972
建設仮勘定	660	880
その他（純額）	249	1,239
有形固定資産合計	527,687	669,330
無形固定資産		
商標権	9,393	4,782
意匠権	35	-
ソフトウェア	3,194	4,360
のれん	-	1,741
その他	706	706
無形固定資産合計	13,330	11,591
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 26,342	※2 38,522
関係会社株式	1,405,020	1,510,000
出資金	220	460
長期前払費用	13,145	31,138
繰延税金資産	54,747	81,806
その他	80,542	117,669
投資その他の資産合計	1,580,018	1,779,597
固定資産合計	2,121,036	2,460,519
資産合計	3,543,490	3,777,854

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373	646
短期借入金	※2, ※3 750,000	※2, ※3 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 333,040	※2 357,862
リース債務	2,624	1,233
未払金	244,291	302,120
未払費用	17,615	14,856
未払法人税等	24,597	111,526
前受金	4,186	2,143
預り金	2,813	8,745
前受収益	450	330
賞与引当金	9,129	9,014
ポイント引当金	717	1,000
返金負債	13,105	9,502
その他	38,050	5,526
流動負債合計	1,440,995	1,524,504
固定負債		
長期借入金	※2 1,704,858	※2 1,723,072
リース債務	1,233	-
退職給付引当金	32,971	29,395
資産除去債務	5,532	8,314
その他	7,042	17,434
固定負債合計	1,751,637	1,778,216
負債合計	3,192,633	3,302,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	22,000	22,000
資本剰余金合計	22,000	22,000
利益剰余金		
利益準備金	1,150	1,150
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,348	407,617
利益剰余金合計	292,498	408,767
株主資本合計	344,498	460,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,358	14,365
評価・換算差額等合計	6,358	14,365
純資産合計	350,857	475,133
負債純資産合計	3,543,490	3,777,854

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,870,335	2,952,154
経営指導料	240,000	240,000
不動産賃貸収入	14,653	11,604
売上高合計	3,124,989	3,203,758
売上原価		
商品期首棚卸高	514,696	401,720
当期商品仕入高	※1 691,590	※1 896,615
合計	1,206,286	1,298,335
商品期末棚卸高	401,720	516,475
商品売上原価	804,566	781,859
不動産賃貸原価	8,125	7,038
売上原価合計	812,691	788,898
売上総利益	2,312,298	2,414,859
販売費及び一般管理費	※1, ※3 2,097,165	※1, ※3 2,161,381
営業利益	215,132	253,478
営業外収益		
受取利息	※2 8,852	※2 2,232
為替差益	19,190	-
受取配当金	684	836
補助金収入	-	3,780
その他	6,972	4,598
営業外収益合計	35,699	11,447
営業外費用		
支払利息	18,980	24,734
為替差損	-	4,542
シンジケートローン手数料	13,000	-
和解金	5,000	-
上場関連費用	-	1,832
その他	4,227	506
営業外費用合計	41,208	31,617
経常利益	209,623	233,308
特別利益		
受取和解金	-	※4 28,809
特別利益合計	-	28,809
特別損失		
訴訟関連費用	-	3,498
減損損失	4,093	1,647
抱合せ株式消滅差損	-	※5 47,940
特別損失合計	4,093	53,086
税引前当期純利益	205,529	209,032
法人税、住民税及び事業税	25,868	123,996
法人税等調整額	40,225	△31,232
法人税等合計	66,093	92,763
当期純利益	139,436	116,268

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150	151,912	153,062
当期変動額						
当期純利益					139,436	139,436
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	139,436	139,436
当期末残高	30,000	22,000	22,000	1,150	291,348	292,498

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	205,062	2,143	2,143	207,205
当期変動額				
当期純利益	139,436			139,436
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		4,215	4,215	4,215
当期変動額合計	139,436	4,215	4,215	143,651
当期末残高	344,498	6,358	6,358	350,857

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150	291,348	292,498
当期変動額						
当期純利益					116,268	116,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	116,268	116,268
当期末残高	30,000	22,000	22,000	1,150	407,617	408,767

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	344,498	6,358	6,358		350,857
当期変動額					
当期純利益	116,268				116,268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		8,007	8,007		8,007
当期変動額合計	116,268	8,007	8,007		124,275
当期末残高	460,767	14,365	14,365		475,133

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また、商標権につきましては、10年～15年の定額法により償却しております。のれんについては、合理的に見積もった期間（5年）で均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却期間は2年であります。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対して、その費用負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業におきましても履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(1) ライフスタイル提案事業

ライフスタイル提案事業においては、主にバッグ、財布等の商品の販売を行っており、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、出荷を伴う商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しており、顧客に返金すると見込んでいる額については、過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。また、割引クーポン等を顧客に支払われる対価として認識しており、割引クーポン等の使用時に取引価額を減額して収益を認識しております。

(2) 関係会社管理事業

関係会社との業務委託契約に基づき、経営指導、労務管理及び決算管理等に関する義務を負っております。当該履行義務はサービス提供につれて顧客に支配が移転するものであり、履行義務の充足に従い一定期間にわたり収益を認識しております。

(3) ディベロップメント事業

ディベロップメント事業においては、オフィスビル、事務所、マンション等の不動産の賃貸を行っております。不動産の賃貸収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づき、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
関係会社株式 (株式会社BFLAT)	1,350,000	1,350,000

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

株式会社BFLATの株式は市場価格のない株式であるため、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落に関する判定を行っております。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、取得時の事業計画の達成状況や経営環境の変化等を総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無を判断しております。当該事業計画における主要な仮定の内容については、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 1. 株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価」に記載のとおりであります。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の財務諸表における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
有形固定資産	527,687	669,330
無形固定資産	13,330	11,591
長期前払費用	13,145	31,138
減損損失	4,093	1,647

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 固定資産の減損損失」に記載した内容と同一であります。

3. 商品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
商品	401,720	516,475
売上原価のうち、棚卸資産評価損	22,832	35,558

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 3. 商品の評価」に記載した内容と同一であります。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産	54,747	81,806

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）4. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
売掛金	31,900千円	22,000千円

上記のほか、前事業年度において、関係会社に対する資産として、前渡金、短期貸付金、未収入金に含まれるものの合計額は資産総額の100分の5を超えており、その金額は194,924千円であります。

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
現金及び預金	10,122千円	15,166千円
建物(注)	100,186	162,415
土地(注)	211,091	222,831
投資有価証券	2,626	2,658
計	324,027千円	403,071千円

(2) 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期借入金	100,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	72,568	65,148
長期借入金	343,016	413,993
計	515,584千円	729,141千円

(注) 当該資産の根抵当権に係る極度額は、前連結会計年度末50,000千円、当連結会計年度末210,000千円であります。

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行(前事業年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	750,000	700,000
差引額	850,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業費用は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期商品仕入高	679,543千円	879,246千円
広告宣伝費	711,108	697,962

※2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取利息	1,240千円	1,484千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
広告宣伝費	803,987千円	836,458千円
減価償却費	21,326	17,025
賞与引当金繰入額	9,129	17,444
退職給付費用	5,396	5,074
通信費	209,967	199,872
外注費	285,974	303,661
ポイント引当金繰入額	△109	282
貸倒引当金繰入額	36	△3

※4 受取和解金

連結財務諸表「注記事項（連結損益計算諸関係）※5受取和解金」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※5 抱合せ株式消滅差損

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社であった株式会社バルコス旅館三朝荘を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差損を特別損失として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (2023年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2023年12月31日)
子会社株式	1,405,020

当事業年度 (2024年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2024年12月31日)
子会社株式	1,510,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,667千円	9,777千円
退職給付引当金	11,295	10,070
棚卸資産	47,245	76,655
賞与引当金	3,127	3,637
資産除去債務	1,895	2,848
投資有価証券	1,134	1,134
その他	8,124	8,473
繰延税金資産小計	75,492千円	112,598千円
評価性引当額	△12,749	△19,535
繰延税金資産合計	62,742千円	93,063千円
繰延税金負債		
返品資産	△3,389千円	△1,714千円
資産除去債務に対応する除去費用	△1,292	△2,055
その他有価証券	△3,313	△7,486
繰延税金負債合計	△7,995	△11,256
繰延税金資産純額	54,747千円	81,806千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.1%	3.3%
法人税額の特別控除	△1.8%	△0.9%
抱合せ株式消滅差損	-	7.9%
その他	△0.4%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	44.4%

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(一般募集による新株式の発行)、(第三者割当による新株式の発行)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		T&Dホールディングス	400	1,162
		鳥取銀行	1,277.362	1,592
		GSフューチャー・テクノロジー・リーダーズB	484.03	10,598
		三井住友フィナンシャルグループ	3,600	13,550
		みずほフィナンシャルグループ	3,000	11,619
計			8,761.39	38,522

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	297,316	356,476	1,525 (1,525)	652,267	364,595	11,881	287,671
構築物	4,331	6,216	-	10,547	5,896	33	4,651
機械及び装置	-	4,260	-	4,260	3,764	-	496
車両運搬具	13,985	-	-	13,985	8,992	3,520	4,993
工具、器具及び備品	48,597	29,528	121 (121)	78,004	72,577	1,875	5,426
土地	338,122	25,849	-	363,972	-	-	363,972
建設仮勘定	660	220	-	880	-	-	880
その他	637	1,803	-	2,440	1,201	813	1,239
有形固定資産合計	703,651	424,354	1,647 (1,647)	1,126,358	457,027	18,124	669,330
無形固定資産							
商標権	24,026	-	-	24,026	19,243	4,610	4,782
意匠権	721	-	-	721	721	35	-
ソフトウェア	22,788	3,750	-	26,538	22,178	2,583	4,360
のれん	-	1,741	-	1,741	-	-	1,741
その他	706	-	-	706	-	-	706
無形固定資産合計	48,243	5,491	-	53,735	42,143	7,230	11,591
長期前払費用	13,145	74,214	56,222	31,138	-	-	31,138

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容及び金額	
建物	子会社の吸収合併	335,678千円
工具、器具及び備品	子会社の吸収合併	26,670千円
土地	子会社の吸収合併	25,849千円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	76	72	—	76	72
賞与引当金	9,129	9,014	9,030	99	9,014
ポイント引当金	717	1,000	—	717	1,000

- (注) 1. 貸倒引当金及びポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
 2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支給差額の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	—
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.barcos.jp/
株主に対する特典	継続保有期間1年以上かつ100株（1単元）以上の株式を保有する株主様に対し、当社の店舗、公式オンラインショップ、Barcos Coffee及びBARCSO RYOKAN 三朝荘において使用できる3,000円相当の株主優待クーポンを進呈いたします。

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

2024年12月27日中国財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

2025年1月16日及び2025年1月24日中国財務局長に提出。

2024年12月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

- (3) 臨時報告書

2025年2月19日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月28日

株式会社バルコス

取締役会 御中

新月有限責任監査法人

大阪府大阪市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 淳

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルコスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルコス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、2023年4月に取得した株式会社BFLATに係るのれん653,169千円及び商標権472,319千円を計上しており、それぞれ連結総資産の14.6%、10.6%を占めている。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載の通り、会社は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権を含む資産グループである株式会社BFLAT全体について、取得時に見込んだ事業計画上の売上高や営業利益の達成状況等を検討し、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>のれん及び商標権は連結財務諸表における金額的重要性が高く、のれん及び商標権の減損の兆候判定を誤り、のれん及び商標権の減損の認識・測定が行われない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の減損の兆候判定を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社BFLATに係るのれん及び商標権の減損の兆候判定に当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれん及び商標権の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営環境の著しい悪化等を示す状況の有無を把握するために、経営者に質問するとともに、取締役会議事録等の閲覧を実施した。 ・株式会社BFLATの取得時に見込んだ事業計画と直近の業績を比較分析することにより、経営者による減損兆候の有無の判断過程を検討した。 ・株式会社BFLATの事業計画と外部機関による関連市場の将来予測との整合性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月28日

株式会社バルコス
取締役会 御中

新月有限責任監査法人
大阪府大阪市

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 正哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 淳
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルコスの2024年1月1日から2024年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルコスの2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度末の貸借対照表において計上されている関係会社株式には、【注記事項】（重要な会計上の見直し）に記載されているとおり、2023年4月に取得した株式会社BFLATの株式1,350,000千円が含まれており、総資産の35.7%を占めている。</p> <p>株式会社BFLATの株式は、市場価格のない株式であるため、超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落に関する判定を行っている。実質価額に超過収益力を反映するにあたっては、取得時の事業計画の達成状況や経営環境の変化等を総合的に勘案して超過収益力の毀損の有無を判断している。</p> <p>株式会社BFLATの株式は財務諸表における金額的重要性があり、株式会社BFLATの株式の評価を誤った場合、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は株式会社BFLATの株式の期末評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式（株式会社BFLAT）の期末評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非上場の関係会社株式の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・関係会社株式に含まれる超過収益力等の大部分は、連結貸借対照表にのれん及び商標権として計上されており、のれん及び商標権の評価については、連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書の監査上の主要な検討事項に記載されている監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。